

ERINA 2014年度 事業報告書

ERINA

Annual Report

April 2014 - March 2015



ERINA 2014年度 事業報告書

ERINA

Annual Report

April 2014 - March 2015

本書では、中華人民共和国を「中国」、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」、日本国を「日本」、モンゴル国を「モンゴル」、大韓民国を「韓国」、ロシア連邦を「ロシア」と表記する。また、本書で表記する「日本海」は、北朝鮮・韓国では「東海」と表記している。

目次 / Contents

◆ ごあいさつ ◆

ERINA代表理事 西村可明	5
----------------	---

◆ 事業報告 ◆

国際共同研究	8
基礎調査研究	14
経済交流・地方経済振興の推進	18
情報センター	22

◆ 資料編 ◆

財務報告	34
ERINA概要	43
組織／財務運営	44
役員名簿	45
職員名簿	46

◆ Introductory Statement ◆

Yoshiaki NISHIMURA Representative Director, ERINA	49
---------------------------------------------------	----

◆ Project Reports ◆

International Collaborative Research	52
Basic Research	59
Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization	64
Information Center	69

◆ Data ◆

ERINA Information at a Glance	82
Organizational Structure / Financial Management	83
List of Executives	84
List of Employees	85



変容する北東アジア

東西冷戦の終焉から20余年が経過し、北東アジア域内の政治経済状況も大きく変容してきています。BRICsの一員と呼ばれ高度経済成長を示してきた中国やロシアは、成長にかげりが見え始め、成長路線の変更を迫られています。中国は効率向上と所得格差是正が最重要課題となり、そのための改革が求められるようになりました。またロシアも、対EUエネルギー輸出依存からの脱皮が求められ、ロシア極東・太平洋地域重視の路線を明確にしてきています。折しも、わが国では東日本大震災によって国内のエネルギー供給体制の脆弱性が露呈し、エネルギー供給基地の全国的最適配置とそのネットワークの再構築や、エネルギー供給源の多様化が急務となっています。我が国におけるこのような必要と、ロシア極東におけるエネルギー開発活性化の動きとを、いかに結びつけていくかが、喫緊の課題となっています。一方、尖閣諸島問題や北朝鮮の核ミサイル開発問題だけでなく、歴史認識の問題もふくめて、北東アジア諸国間には新たな緊張が走り、一部では深刻な政治的対立の様相がみられます。しかしまさにこのような状況だからこそ、日ロエネルギー協力、日中韓FTA交渉、モンゴルでの資源共同開発など、国際的経済協力の進展に、一層の期待が寄せられるところです。

ERINAは、1993年10月、新潟市に経済産業省（当時：通商産業省）の認可により財団法人として設立され、2010年9月、内閣総理大臣の認定により公益財団法人に移行しました。北東アジア経済圏の形成・発展に寄与し、国際社会および地域社会に貢献することを使命として歩んできた私たちは、長年構築してきた交流・協力ネットワークを駆使して、国際共同研究の充実、地方からの視点に重きを置いた経済交流活動の推進につとめ、北東アジア地域の更なる発展に努めてまいります。



ERINA代表理事
西村可明

2014年度事業報告書の発刊に当たって

2014年度事業計画は、『中期計画2014-2018』におけるERINAの基本目標、すなわち「北東アジア研究における拠点性を高める」こと、及び「北東アジアと地域社会との橋渡しの役割を強める」こととを、〈国際共同研究・基礎調査研究〉〈経済交流・地方経済振興の推進〉〈情報センター〉の3分野にそくして具体化して、事業の積極的推進を目指したものである。実施した事業の詳細については、以下に紹介する通りであるが、本書の冒頭において、私から、その取り組みの概況について、簡潔にご報告する。

まず全体としての事業実績をみると、規模の点では基本的に前年度並みに止まった。その理由は、円安傾向による予算制約の緩和が、外債の早期償還に伴うクーポン利率の下落のために相殺され、予算規模の実質的拡大が困難だったからである。一方活動の質の面では、事業結果の有効性や投入効率に関して前年度水準が維持されただけでなく、改善点も広く見られ、事業への取り組みは活発であった。

個々の事業項目のレベルで見れば、幾つか従来よりも強調されたり、新規に取り組んだものもあれば、事情により事実上休止したものもあった。たとえば新規取り組みとしては、ロシア極東地域における「市場の質」を評価するため企業アンケート・プロジェクトを立ち上げ、その準備を行った点、日ロ企業要覧の作成に着手した点、ホームページの更新に取り組んだ点などを指摘できる。これらは限られた財源の中で、中期計画の目標を意識して選択的に実施したものである。他面では、長引く国際的・政治的緊張のため、プロジェクトの実施を事実上先送りせざるを得ない、例外的場合もあった。

次に分野別に見ると、国際共同研究においては、専任研究員を中心に重要テーマに取り組む、良好な研究成果を出すとともに、共同研究ネットワークも拡大し、国際共同研究センターの機能を高めることが出来た。各国経済の基礎調査も、現地調査を含め鋭意推進した。科学研究費補助金の資金をとり入れた個人研究は、ERINAの研究活動を豊かにするものであった。これらの成果は、『ERINA REPORT』の刊行、北東アジア研究叢書の出版、英文学術誌『The Northeast Asian Economic Review』の発行などを通じて、社会への知的貢献に繋がると思われる。また外国人招聘制度の応募者が8名に上るなど、ERINAに対する国際的求心力の向上も見られる。

経済交流面では、中小企業ビジネス支援、対中・対ロビジネス支援など、経済交流の促進のために、公益財団法人に相応しい活動を幅広く行った。とくに対ロビジネス支援では、日ロ地域間ビジネス推進協議会を活用して、その充実をはかった。また日本海航路輸送実験の実施、日露エネルギー・環境対話の開催など、社会的影響力のある取り組みも行った。さらに出捐自治体との連携の強化にも心がけた。

最後に企画・広報活動の分野では、「情報センター」としてのERINAの役割の向上に努め、その一環としてホームページの更新を行った。また国際共同研究センターの運営、重要な国際会議やセミナーの開催に尽力し、北東アジア研究叢書第4巻杉本侃著『サハリンの石油天然ガス開発 ―日ロエネルギー協力の歴史と期待―』の出版にも注力した。

2014年度の取り組みの概略は上述の通りであるが、以下ではその詳細について、事業報告を行う。なお、この事業報告は、実施した各事業を、中期計画や年度計画に定められた目標・課題の観点から、事業項目の重要性・その目的設定の妥当性・事業結果の有効性・その効率性などに関して、担当者自身による評価と、運営委員会のメンバーによるその批判的分析・検討を行った上で、まとめたものである。

(2015年6月10日)

事業報告

ERINA Annual Report
April 2014 - March 2015

A 国際共同研究

(1) 国境をまたぐ地域開発

ERINAの長年の研究成果の蓄積を生かし、北東アジア域内における国境をまたぐインフラ整備や経済交流に関する国際共同研究の深化に寄与した。その成果が国際機関や域内国の政府部門において活用されるようになったほか、専門誌・一般誌への寄稿を通じた社会への還元も増えている。

a 北東アジア輸送回廊整備の現状と展望

<担当>新井洋史主任研究員、朱永浩研究主任

「北東アジア輸送回廊」の発展に向け、「大図們江イニシアチブ (GTI)」の枠内などでの多国間の政策的協調の議論に積極的に加わった。また、日本～ロシア～中国を結ぶ複合一貫輸送の拡大に向け、黒龍江省綏芬河市人民政府と共同研究を行い、ボトルネックとなっている部分のインフラ整備や国際的な協力体制整備などを提言した。

内部評価委員会による総括コメント

独自性の高い情報の蓄積、人的ネットワークの維持・拡大ができており、そのことは北東アジア経済発展国際会議 (NICE) のセッション準備にもつながっている。

<調査・視察>

- ・綏芬河市との共同研究 (2014年6月～12月)
- ・羅津港 (港湾改修完了記念式典) (2014年7月)

<会議・講演>

- ・新井洋史、「北東アジア輸送回廊の進展」、『2014 ERINA Policy Proposal Seminar』、2014年4月18日、東京都
- ・新井洋史、“Cross-border Infrastructure Development in Northeast Asia”、モンゴル戦略研究所『Ulaanbaatar Dialogue on the Northeast Asian Security』、2014年6月17日、モンゴル・ウランバートル市
- ・新井洋史、“Sea-Land routes connecting the GTR and Japan”、GTI『第4回GTI運輸部会会合』・『北東アジア運輸協力セミナー』、2014年6月19～20日、中国・内モンゴル自治区滿洲里
- ・新井洋史、「日本海側港湾の現状と対岸における新たな動き」、『第11回海フェスタ京都国際物流シンポジウム』、2014年7月25日、舞鶴市
- ・新井洋史、“Sea-Land Routes in GTR: A Japanese expert's view”、GTI『第2回GTI地方協力委員会』、2014年8月6日、米子市
- ・新井洋史、“Boosting the Potentiality of Regional Economic Cooperation in Asia: Current State of the Cross-border Infrastructure Development and the Problems Therein”、日本国際問題研究所・中国国際問題研究院『第28回日中国際問題討論会』、2014年9月11日、中国・北京市
- ・新井洋史、「輸送実験の経緯」、ERINA『中国黒龍江省～ロシア沿海地方～日本 複合一貫輸送ルート利用輸送実験報告会』、2014年11月12日、大阪市、2014年11月13日、東京都
- ・2015北東アジア経済発展国際会議イン新潟「セッションC：ヨーロッパとアジアを結ぶ輸送ルートの新展開」開催、2015年1月30日、新潟市
- ・新井洋史、「北東アジアの経済情勢～物流インフラ整備動向を中心に～」、『新潟港国際貿易基礎講座』、2015年3月3日、新潟市

<成果・報告書>

- ・新井洋史・朱永浩、「中口貿易関係の変化と国境物流の新展開」、『ERINA REPORT』No.119、2014年8月
- ・新井洋史、「国際会議『北東アジア安全保障に関するウランバートル対話』の報告」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・新井洋史、「陸海複合一貫輸送を推進～第4回GTI運輸部会会合の概要～」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・新井洋史・朱永浩・李金波、『日本～ロシア～中国 複合一貫輸送の拡大に向けて (日中共同研究報告書)』、ERINA、2015年3月 (p.13、写真①)

<メディア>

- ・新井洋史、NST「スーパーニュース」コメント、新潟総合テレビ、2015年2月4日

b 中国東北部の経済開発戦略と北東アジア

<担当> 穆堯芊研究主任、朱永浩研究主任

国内外の共同研究ネットワークを活用して、中国（とりわけ、東北部）と北東アジア地域との経済協力の現状と課題に関する情報収集・分析を行い、その成果をERINA REPORTのほか国内外の様々な専門誌等に寄稿して、より正しい理解の普及に努めた。

内部評価委員会による総括コメント

独自性の高い情報の蓄積、人的ネットワークの維持・拡大ができており、そのことが研究テーマの広がりや深まり、ERINAに対する期待の高まりにつながっている。

<調査・視察>

- ・韓国・中国現地調査（2014年5月）
- ・中口日複合一貫輸送実験、中国現地調査（2014年8月）
- ・北朝鮮・中国現地調査（2014年8月）
- ・台湾現地調査（2014年9月）

<会議・講演>

- ・朱永浩、「中俄鉄道運輸通道の発展現状と対策」、黒龍江省社会科学院『黒龍江省与内蒙古東北部沿辺開發開放規画シンポジウム』、2014年6月30日、中国・ハルビン市
- ・朱永浩、「東北亜陸海運通發展的可能性—以綏芬河國際大通道為中心」、中国國際商会・中国黒龍江省政府『第2回中国國際口岸發展フォーラム』、2014年8月8日、中国・綏芬河市
- ・朱永浩、「中俄鉄道運輸通道發展現状及存在的問題」、東アジア学会・吉林大学北東アジア研究院・吉林大学日本研究所『「東アジアの共生と發展」國際會議』、2014年8月23日、中国・長春市
- ・朱永浩、「中国東北部地域の財政運営に関する分析」、専修大学社会科学研究所・島根県立大学総合政策学部共催ワークショップ『中国と日本の経済・財政Ⅱ』2014年11月8日、東京都

<成果・報告書>

- ・朱永浩、「中国：貿易大国の光と影」、小林尚朗・吉田敦・森元晶文編、福田邦夫監修『世界經濟の解剖学—亡益論入門』、法律文化社、2014年5月
- ・朱永浩、「中国の東北振興戦略と韓中經濟協力」、チョン・ジヒョン、キム・ホンウォン編『中国地域經濟の变化と新たな韓中協力方案』、韓国對外經濟政策研究院、2014年6月（韓国語）
- ・中川圭輔、「韓国型企業不祥事の特徴に対する文化的試論—韓国人の行動様式および心理的特性に着目して—」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・笹志剛、「黒龍江省の国境自由貿易区設立における可能性と展望」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・キム・スハン、「韓中国際交流の新模式に関する考察：『人的・文化的交流』と都市間協力」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・ヤン・ピョンソプ、「韓国の対中經濟關係の現状と課題」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・朱永浩・崔文、「中韓貿易構造の变化と中韓FTA—吉林省の事例を中心に—」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・朱永浩、「北東アジアから見たシベリア鉄道ネットワーク—中口国境地域の動向を中心に—」、『流通ネットワーク—キング』No.284、日本工業出版、2014年7月
- ・新井洋史・朱永浩、「中口貿易關係の变化と国境物流の新展開」、『ERINA REPORT』No.119、2014年8月
- ・島山俊宏・海老原毅、「東アジアにおける富山県企業の國際分業—県内企業2社を事例に—」、『ERINA REPORT』No.119、2014年8月
- ・朱永浩、「中国東北部地域と北東アジアの經濟關係の進展」、『東アジアへの視点』25巻3号、國際東アジア研究センター、2014年9月
- ・朱永浩、「中俄鉄道運輸通道發展現状及存在的問題（中国ロシア鉄道輸送ルート發展の現状および問題）」、『俄羅斯學刊』2015年第1期、黒龍江大学、2015年2月
- ・関麗潔・朱永浩・紀玉山、「北東アジア經濟協力からみた吉林省自由貿易試驗区設立の今後と課題」、『ERINA REPORT』No.122、2015年2月
- ・朱永浩・李紅梅・張忠任、「中国東北部地域の財政運営に関する分析—東北振興戰略實施以降を中心に—」、『総合政策論叢』第29号、島根県立大学総合政策学会、2015年2月

(2) 環境・エネルギー協力

ウクライナ問題の発生など、世界のエネルギー情勢が大きく変化中、北東アジアにおけるエネルギー安全保障の検討に資するべく、ロシアのエネルギー資源の利用を念頭において、それに伴う課題等を多角的に検討した。

a 北東アジアのエネルギー安全保障 <担当>杉本侃副所長、新井洋史主任研究員、Sh. エンクバヤル主任研究員

ウクライナ問題の発生に伴い、ロシアのエネルギー政策に関する社会的関心が高まる中、共同研究員の参加を得た研究会を組織し、それぞれが持つ多角的な視点でロシアのエネルギー資源利用によるエネルギー安全保障に関連する情勢分析を行った。また、公開のパネル討論会を開催して、分析の一端を社会に還元した。

内部評価委員会による総括コメント

ウクライナ問題の発生に伴い、ロシアのエネルギー政策に関する社会的関心が高まる中、時宜を得た研究会を開催し、多角的な視点で情勢分析を行うことができた。

<会議・講演>

- ・ 専門家検討会『EUとロシアの天然ガス協力：ウクライナ問題の影響と今後の方向』開催【共催：ユーラシア研究所】、2014年12月2日、東京都
- ・ パネル討論会『北東アジアのエネルギー安全保障－欧露ガス協力の課題－』開催【共催：ユーラシア研究所】、2015年2月27日、新潟市 (p.13、写真②)

b 北東アジア天然ガス協力

<担当>新井洋史主任研究員

ロシアが世界最大の埋蔵量を持ち、最も環境にやさしい化石燃料でもある天然ガスを対象とした地域協力について、長年にわたり国際共同研究を継続してきている「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム (NAGPF)」の活動に参加した。

内部評価委員会による総括コメント

天然ガスの生産・輸送・利用の各面で様々な変化が起こっており、研究テーマの重要性は高まっているが、ERINAの体制が追い付いていない。

<会議・講演>

- ・ 新井洋史、ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所『第9回「アジアエネルギー協力」国際会議』および『NAGPF理事会』、2014年9月23日、ロシア・イルクーツク市
- ・ 新井洋史、「日本海横断パイプライン構想調査報告書について」、『新潟商工会議所国際貿易委員会』、2014年10月15日、新潟市
- ・ 新井洋史、「日露間の天然ガス・パイプラインの動向について」、『平成26年度自由民主党新潟県日本海資源開発促進議員連盟総会』、2014年12月11日、新潟市

(3) 北東アジアの経済連携

環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) に関する交渉が進展しつつある中、その動向把握に努めつつ、北東アジア各国の自由貿易協定 (FTA) に関する政策分析を行った。また、北東アジアにおける経済交流を促進する要素として重要な北朝鮮経済の変化について、国際共同研究ネットワークを拡充しつつ研究を行ない、その成果を広く社会に普及させるよう努めた。

a アジア太平洋地域の経済統合と北東アジア

<担当>中島朋義主任研究員

北東アジア経済発展国際会議（NICE）の場も活用しつつ、科学研究費補助金による研究成果も活用しながら、TPPと北東アジア各国と関連について分析を行ったほか、中国・韓国のFTA政策についての分析を商業出版書籍に寄稿するなどして研究成果の社会還元を図った。

内部評価委員会による総括コメント

TPP交渉が進展し、社会的にも大きな関心が集まる中、これまでの共同研究のネットワークを活かして、NICEでの当該テーマのセッションの議論につなげた。

<会議・講演>

- ・中島朋義、「TPPにおける国有企業問題と中国」、『日本国際経済学会第73回全国大会』、2014年10月26日、京都市
- ・中島朋義、「The TPP and Northeast Asia」、『13th E-trade International Forum』、2014年11月24日、韓国・済州市
- ・2015北東アジア経済発展国際会議イン新潟「セッションB：TPPの到達点と今後の展望」開催、2015年1月30日、新潟市

<成果・報告書>

- ・中島朋義、「韓国のFTA政策（第41章）」、石坂浩一・福島みのり編著『現代韓国を知るための60章』【第2版】、明石書店、2014年10月
- ・中島朋義、「中国のFTA政策とTPP」、石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『FTA戦略の潮流：課題と展望』、文眞堂、2015年3月

b 北朝鮮の変化と北東アジア経済の未来像

<担当>三村光弘調査研究部長・主任研究員

日本を含む北東アジア諸国が北朝鮮の変化にどのように対処すればよいのかという視点で、主に経済面から北朝鮮の変化が北東アジア全域に及ぼす影響を考察した。その結果を、国内外の様々な会議や出版物を通じて公表し、研究成果が広く社会に普及するよう努めた。

内部評価委員会による総括コメント

これまでの活動を通じて、国際共同研究ネットワークの拡充が図られており、国内外の多くのシンポジウム等に招へいを受けて研究成果の発表を行っている。

<調査・視察>

- ・第4回羅先国際商品展示会参加（羅先）、朝中口国境視察調査（2014年8月）
- ・秋期平壤国際商品展示会視察、中朝現地調査（2014年9月）

<会議・講演>

- ・三村光弘、「朝鮮半島情勢と北朝鮮経済」、『2014 ERINA Policy Proposal Seminar』、2014年4月18日、東京都
- ・三村光弘、北海道大学公共政策大学院「キム・ジョンウン体制の評価と対外政策の展望」学術セミナー・コメンテーター、2014年5月12～14日、札幌市
- ・三村光弘、「北朝鮮の対外経済政策、国内経済の状況について」、北陸大学特別講義、2014年7月7日、金沢市
- ・三村光弘、「北東アジア問題の解決のための日韓協力の緊密化」、駐新潟大韓民国総領事館『特別講演会』講演、2014年7月9日、上越市
- ・三村光弘、韓国エネルギー経済研究所・ソウル大学『東アジアのエネルギーと環境協力に関する国際ワークショップ』、2014年7月29～30日、ベトナム・ハノイ市
- ・三村光弘、北東アジア地域自治体連合（NEAR）シンポジウム、『環日本海（東海）地域における協カメリット可視化の重要性』、2014年8月27日～28日、ロシア・ハバロフスク市
- ・三村光弘、遼寧大学『北東アジアフォーラム2014』、2014年9月27日、中国・瀋陽市
- ・三村光弘、第1回北朝鮮学世界大会『金正恩政権の経済政策』、2014年10月28日、ソウル市

- ・現代韓国朝鮮学会第15回学術大会・公開シンポジウム開催、2014年1月8日～9日、新潟市
- ・三村光弘、『ハンギョレー釜山シンポジウム』、2014年11月20日、韓国・釜山市
- ・三村光弘、駐新潟大韓民国総領事館・新潟日报社『日韓交流フォーラム』、パネリスト、2014年11月29日、新潟市
- ・三村光弘、東アジア貿易研究会『北朝鮮の社会主義はどこへ向かうのか—その方向性と限界』、2014年12月10日、東京都
- ・三村光弘、新潟県立大学大学院開設記念シンポジウム『地殻変動する東アジアと日本の役割』パネリスト、2014年12月13日、新潟市
- ・三村光弘、『ユーラシア協力構想に対する日本の視覚』、韓国交通研究院『ユーラシアの複合一貫輸送と物流システム』2015年2月11日、ソウル市
- ・三村光弘、遼寧大学・スタンフォード大学共催国際会議『Trade and Investment Flows in Northeast Asia』、2015年3月17日～18日、中国・瀋陽市
- ・三村光弘、カリフォルニア大学サンディエゴ校IGCC・延世大学金大中図書館共催ワークショップ『Engagement with the DPRK』、2015年3月23日～24日、ソウル市

<成果・報告書>

- ・三村光弘、『中国も北朝鮮の扱いに苦慮』、毎日新聞社『週刊エコノミスト』2014年9月9日号
- ・三村光弘、『つえを突く金正恩氏権力掌握に変化なし』、毎日新聞社『週刊エコノミスト』2014年10月28日号
- ・三村光弘、『ウリ式経済管理の確立と国民生活の向上』、朝鮮新報社『月刊イオ』No.224、2015年2月号
- ・三村光弘、『北朝鮮の経済政策の変化と今後の趨勢』、日本国際問題研究所平成25～26年度研究プロジェクト『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』報告書、2015年3月

<メディア>

- ・三村光弘、『北朝鮮拉致問題再調査を約束 関係者「朗報」「やっと」』、『朝日新聞』新潟版、2014年5月30日付（インタビュー掲載）
- ・三村光弘、『北朝鮮はいま』、『朝日新聞』2014年6月6日付（インタビュー掲載）
- ・三村光弘、『調査合意の裏に北の自信』、『AERA』2014年6月9日号（インタビュー掲載）
- ・三村光弘、『様子見の段階』、『朝日新聞』2014年7月4日付（インタビュー掲載）

c 北東アジアの移行経済国の知的基盤整備

<担当>三村光弘調査研究部長・主任研究員

人材育成により、北東アジアの移行経済国の経済改革と対外開放を支援し、北東アジアのビジネス環境改善に寄与する事業を行った。

内部評価委員会による総括コメント

仲裁実務等に関して日常業務に直結する情報交換・意見交換がなされ、これらが国際経済活動の現場で重要な役割を果たしていることが確認された。

<会議・講演>

- ・中国の仲裁実務と海商法等に関する専門家交流研究会開催、2014年8月22日～29日、中国・大連市、瀋陽市

(4) 北東アジアにおける市場経済化

北東アジア諸国における市場経済の定着・深化に寄与するよう、的確な現状把握と政策的含意のある分析や意見交換を行うための中期事業（3か年）を開始した。

a ロシア極東経済発展の潜在力の評価

<担当>西村可明所長、新井洋史主任研究員

ロシア政府が注力している極東地域の発展について、その潜在力を評価するため、所内および共同研究員の計7名

からなる研究会を立ち上げた。平成27年度に、極東地域における「市場の質」の評価をするための大規模な企業アンケートの実施を計画し、そのための準備を行った。

内部評価委員会による総括コメント

共同研究員の協力を得て、研究体制を構築することができ、研究終了時点での充実した成果が期待される。

<会議・講演>

- ・第1回研究会、2015年1月10日、新潟市
 - ・第2回研究会、2015年2月14日、新潟市
- ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所副所長 O. レンジン、「ロシア極東における企業活動調査の実例」

b 市場経済体制を支える人材の育成

<担当>三村光弘調査研究部長・主任研究員

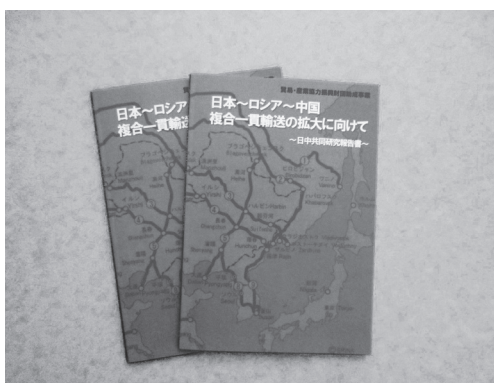
北東アジアにおいて、経済交流をより活性化させるために必要とされている市場の質の向上につながるよう、現状把握と今後の協力の方向性を検討するための国際会議を開催した。

内部評価委員会による総括コメント

外資誘致を進めようとしている地域の現状等について、関係国の専門家らの中で共通理解が深まり、市場経済体制を支える人材育成の重要性が改めて認識された。

<会議・講演>

- ・元山・金剛山国際観光地区投資説明会および日中韓専門家による討論会開催、2015年3月20日、中国・瀋陽市



①日本～ロシア～中国
複合一貫輸送の拡大に向けて



②パネル討論会『北東アジアのエネルギー安全保障－欧露ガス協力の課題－』



③中国現地調査（福建省）



④ERINA・モンゴル戦略研究所共同ワークショップ

B 基礎調査研究

基礎調査研究として、各国の経済動向や地域開発政策展開の状況を継続的に把握し、国際共同研究の推進にも資する形で検討および分析を行い、その成果を適時に公表した。

(1) 北東アジア動向分析

北東アジア各国の経済動向を示す基礎データを収集し、分析を行い、北東アジア地域に関する正確で、分かり易い情報を広く社会に迅速に提供することに努めた。

<担当>中島朋義主任研究員、新井洋史主任研究員、Sh. エンクバヤル主任研究員、三村光弘調査研究部長・主任研究員、朱永浩研究主任、穆堯芊研究主任

内部評価委員会による総括コメント

各研究員の繁忙期との関係で、一時的に業務負荷が過大になったり、作業スケジュールが乱れたりすることもあるが、事業継続できていることは評価できる。

<成果・報告書>

- ・「北東アジア動向分析」ERINAホームページおよび『ERINA REPORT』No.117～No.122

(2) 中国経済

a 中国（東北）経済

<担当>朱永浩研究主任、穆堯芊研究主任

現地調査などを通じて中国東北地方の経済実態に迫り、中国東北部と関わる自治体や同地区にビジネス展開を図る日本企業への判断材料の提供を行うことに努めた。

内部評価委員会による総括コメント

現地の実情把握をベースにした分析を行ってきており、ERINAの優位性を発揮している。

<会議・講演>

- ・町田一兵、「変わる中越関係と物流の影響」、何為民、「広西チワン族自治区の経済発展および日本との関係」、ERINA所内セミナー、2014年7月31日、新潟市
- ・朱永浩、「環日本海地域の経済状況ー中国東北部との関連から」、とやま国際センター日本海学推進機構『平成26年度第4回日本海学講座』、2014年12月20日、富山市
- ・ERINA・黒龍江省社会科学院主催ワークショップ『黒龍江省の経済発展と北東アジア地域協力』開催、2015年1月28日、新潟市
- ・ERINA・遼寧社会科学院主催ワークショップ『新しい東北振興と遼寧省の地域発展』開催、2015年3月24日、新潟市

<成果・報告書>

- ・穆堯芊、「北東アジア動向分析（中国）」、『ERINA REPORT』No.117、2014年4月、No.119、2014年8月、No.120、2014年10月、No.121、2014年12月
- ・朱永浩、「北東アジア動向分析（中国東北三省）」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・朱永浩・穆堯芊、「中国」、『北東アジア経済データブック2014』、2014年12月
- ・朱永浩、「日本対華直接投資の特徴及前景展望（日本の対中国直接投資の特徴および将来展望）」、艾書琴主編『中国ー東北亜国家年鑑2013』、黒龍江人民出版社、2014年11月（中国語）
- ・穆堯芊、「北東アジア動向分析（中国東北三省）」、『ERINA REPORT』No.122、2015年2月
- ・朱永浩、「北東アジア地域経済協力の進展と展望ーTRADPからGTIへの転換」、『明大商学論叢』97巻3号、明治大学商学研究所、2015年2月

b 中国の地域問題と地域政策に関する基礎研究

<担当> 穆堯芊 研究主任

東北部を含む中国経済を多面的に理解するために地域発展戦略に注目し、科学研究費補助金による研究成果も活用しながら、中国各地の地域発展戦略の内容把握や現地調査を行い、地域の独自性を強く打ち出した地域発展戦略が策定される傾向があることなどを明らかにした。

内部評価委員会による総括コメント

科研費による研究プロジェクトと併せて、このテーマに関する一通りの一次情報の集積と基礎的分析が完了した。

<調査・視察>

- ・中国現地調査、南京・杭州・義烏・南昌（2014年5月～6月）
- ・中国現地調査、北京・瀋陽・長春・ハルビン・大慶・延吉（2014年7月～8月）
- ・中国現地調査、福州・平潭・廈門（2015年2月）(p.13、写真③)

<会議・講演>

- ・穆堯芊、「中国の地方経済発展の現状と展望」、『2014 ERINA Policy Proposal Seminar』、2014年4月18日、東京都
- ・呉昊、「中国の地域経済の現状と日中経済関係」、ERINA所内セミナー、2014年5月20日、新潟市
- ・徐一睿、「中国の経済成長と土地・債務問題」、ERINA所内セミナー、2014年7月9日、新潟市
- ・穆堯芊、「北東アジア域内協力と国際公共財」、国際公共財研究会『国際公共財研究会2014年研究会』、2014年8月30日、福岡市
- ・穆堯芊、「新潟の環日本海交流と中国」、新潟県立大学講義、2014年10月23日、新潟市
- ・穆堯芊、「中国の地域経済の旅」、新潟県立大学講義、2014年10月30日、新潟市
- ・穆堯芊、「中国の地域発展戦略の実施プロセス」、中国経済経営学会『中国経済経営学会2014年度全国大会』、2014年11月9日、東京都
- ・穆堯芊、「中国の地域発展戦略の変容—中央・地方の補完と不整合」、新潟大学東アジア学会『2014年第3回例会』・北東アジア学会主催『第1回新潟地域研究会』、2014年12月20日、新潟市
- ・笹志剛、「黒龍江省の経済情勢と対口協力」、三村光弘、「北東アジアの国際情勢と域内協力」、ERINA・黒龍江省社会科学院ワークショップ『黒龍江省の経済発展と北東アジア地域協力』、2015年1月28日
- ・梁啓東、「新しい東北振興と遼寧省の地域発展戦略」、張献和「遼寧省金融業の発展の現状と展望」、李天舒、「遼寧省第13次5カ年発展計画の紹介」、禹穎子、「遼寧省と日本との経済協力の現状と方向性」、新井洋史、「日本の国土計画の変遷と展望」、ERINA・遼寧社会科学院ワークショップ『新しい東北振興と遼寧省の地域発展』、2015年3月24日、新潟市

<成果・報告書>

- ・穆堯芊、「中国における地域発展戦略の実施現場を歩く—青海・甘肅・山西・内モンゴル自治区視察報告—」、『ERINA REPORT』No.117、2014年4月
- ・穆堯芊・新井洋史、「中国における地域発展戦略の策定プロセス—日本との比較を念頭に」、北東アジア学会『北東アジア地域研究』第20号、2014年6月
- ・穆堯芊、「中国における地域発展戦略の実施現場を歩く—チベット自治区・雲南・貴州視察報告—」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月
- ・穆堯芊・天野祐子、「中国の国境隣接地方の地域発展戦略の形成と実態—中央と地方の関係を中心に—」、『ERINA REPORT』No.121、2014年12月

(3) ロシア経済

極東地域における新型特区の設置に向けた準備作業の進捗状況を把握したほか、極東地域開発に関する現行の政府プログラムが暫定的な内容であることを明らかにし、政策立案者、企業関係者の業務参考となるよう外部報告書や会議等で公表した。

<担当> 新井洋史 主任研究員

内部評価委員会による総括コメント

ロシア極東の開発政策を主な対象とし、インフラ整備や新型特区などの施策の展開状況を中心に動向分析を行っている。

<会議・講演>

- ・新井洋史、「極東・バイカル地域開発の現状と課題」、日本国際問題研究所『JIIA公開シンポジウム ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障』、2015年2月25日、東京都
- ・新井洋史、「最近のロシア経済の現状と今後の展望」、国際情勢研究所『ロシア研究会』、2015年3月6日、東京都

<成果・報告書>

- ・新井洋史、「北東アジア動向分析（ロシア）」、『ERINA REPORT』No.117、2014年4月、No.119、2014年8月、No.121、2014年12月
- ・新井洋史、「北東アジア動向分析（ロシア（極東）」、『ERINA REPORT』No.118、2014年6月、No.120、2014年10月、No.122、2015年2月
- ・堀内賢志、「ロシア極東地域の管理体制の転換と地域政策」、『ERINA REPORT』No.119、2014年8月
- ・ワレンチン・セルギエンコ他、「沿海地方の石油・天然ガス産業クラスターの形成：展望、問題、制約」、『ERINA REPORT』No. 119、2014年8月
- ・アナトーリイ・ブルイ、「ロシア東部地域と中国諸省の協力の発展について」、『ERINA REPORT』No.119、2014年8月
- ・新井洋史、「ロシア」、『北東アジア経済データブック2014』、2014年12月
- ・新井洋史、「極東・バイカル地域開発の現状と課題」、『ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障』、日本国際問題研究所、2015年3月
- ・杉本侃、「ロシア極東地域のエネルギー事情と新エネルギー戦略」、『ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障』、日本国際問題研究所、2015年3月
- ・新井洋史、「東に向くロシアー整備が進む極東の物流・エネルギーインフラ」、『北東アジアの経済連携—戦後70年、変わる経済地図』、日本経済研究センター、2015年3月

（４）モンゴル経済

モンゴルの政府系有力シンクタンクであるモンゴル戦略研究所（ISS）との共同ワークショップを開催するなどして、モンゴルの経済や産業の実情、また北東アジア各国との経済連携の状況を解明することに努めた。

<担当>Sh. エンクバヤル主任研究員

内部評価委員会による総括コメント

モンゴル経済自体の研究のほか、経済連携に関する研究や地球温暖化問題に関する研究も行っている。また、経済交流部事業への貢献もある。

<会議・講演>

- ・Sh. エンクバヤル、“Mongolia's Recent Economic Development and Further Perspectives”、富山大学、仁荷大学、台湾国立大学、ERINA共同会議、2014年7月2日、富山市
- ・ERINA・モンゴル戦略研究所共同ワークショップ、2014年8月11日、ウランバートル市 (p.13、写真④)
- ・Sh. エンクバヤル、“Mongolia's Economy and Northeast Asia”、“EHLEL” 開発フォーラム、2014年8月15日、ウランバートル市
- ・Sh. エンクバヤル、“Characteristics and Differences between the Japanese and Mongolian Management Styles”、公益財団法人太平洋人材交流センター・研修会、2014年12月8日、大阪市
- ・Sh. エンクバヤル、“Energy and Climate Change in the Context of Northeast Asia”、北東アジアエネルギーコネクティビティーワークショップ、2015年3月17日、ウランバートル市

<成果・報告書>

- ・Sh. エンクバヤル、「北東アジア動向分析（モンゴル）」、『ERINA REPORT』各号
- ・B. インドラ、「地域組織への中国の参加」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月

- ・ N. ドルジスレン、「北朝鮮・ロシア・韓国間の経済協力」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・ G. トゥムルチュルーン、「北東アジア地域協力参画へのモンゴルのステップ：その将来に向けて」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・ B. オトゴンスレン、「モンゴルの地域協カメカニズムへの参画の見通しと取り組み」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・ D. イルムーン、「大図們江イニシアチブ (GTI) の可能性と課題」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・ A. デンベレル、「モンゴルの未観測経済の計測」、『ERINA REPORT』No.120、2014年10月
- ・ Sh. エンクバヤル、「モンゴル」、『北東アジア経済データブック2014』、2014年12月

(5) 韓国経済

韓国経済の専門家を組織した「韓国経済システム研究会」を開催し、韓国の貿易調整支援政策、韓国財閥企業の課題、非正規労働者の保護などに関する検討を深めた。

<担当>中島朋義主任研究員

内部評価委員会による総括コメント

前年度にそれまでの研究成果を北東アジア研究叢書として刊行したことは一つの区切りであったが、研究会の活動は継続し、さらなる研究の蓄積を図っている。

<会議・講演>

- ・ 第1回研究会、2014年4月、東京都
「韓国の貿易調整支援政策について」東京国際大学 宋俊憲
- ・ 第2回研究会、2014年10月、東京都
“When Does Transitioning from Family to Professional Management Improve Firm Performance” (韓国財閥企業の課題) 京都産業大学 沈政郁
- ・ 第3回研究会、2015年3月、東京都
「経済活動人口調査雇用形態別付加調査などから見た非正規保護法の効果」大東文化大学 高安雄一

<成果・報告書>

- ・ 中島朋義、「北東アジア動向分析 (韓国)」、『ERINA REPORT』各号
- ・ 中島朋義、「韓国」、『北東アジア経済データブック2014』、2014年12月
- ・ 高安雄一「経済活動人口調査雇用形態別付加調査などから見た非正規保護法の効果 (韓国経済システム研究シリーズ No.26)」、『ERINA Discussion Paper』、2015年3月

(6) 北朝鮮経済

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』などの一次資料を基に、北朝鮮の経済社会像の変化について定点観測を行った。

<担当>三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会による総括コメント

北朝鮮経済に関する情報の収集・整理・分析が適切に行われ、ERINAの定期刊行物を通じて、適時に情報提供がなされた。

<成果・報告書>

- ・ 三村光弘、「北東アジア動向分析 (北朝鮮)」、『ERINA REPORT』各号
- ・ 三村光弘、「北朝鮮」、『北東アジア経済データブック2014』、2014年12月

C 経済交流・地方経済振興の推進

経済交流関連事業をとりまく状況は、中国や韓国との政治上の緊張関係が継続し、ロシアともウクライナ問題を機に新たな緊張関係が生まれ、更に同国の経済情勢が悪化するとともに、日本企業の関心がASEAN地域に更にシフトしていく傾向が顕在化した。こうした環境の中で、ERINAの有する情報ネットワークを最大限活用し、関係企業や出捐県の自治体・経済団体に広く北東アジアの情報を提供し関係者間で情報の共有を図るとともに、ビジネスを推進するための支援を実施した。

(1) 北東アジアビジネス支援

a 中小企業ビジネス支援

新潟県内企業、経済団体等からの多様な要望に対応するとともに、県内企業の北東アジア市場への関心喚起とビジネス・サポートを実施した。

① 「2014年韓日部品素材調達商談会」参加

月 日：2014年10月1日
会 場：ロッテホテル（ソウル市）
参加企業：3社（新潟県2、富山県1）

<報告書>

・酒見健之、「2014韓日部品素材調達商談会への参加」、『ERINA BUSINESS NEWS』No. 106、2014年11月

② 広域首都圏輸出製品技術センター（MTEP）新潟県専門相談員の活動

<会議・講演>

・酒見健之、「ロシア市場をどう見るか」、新潟県工業技術総合研究所『広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）参加記念講演会』、2014年5月15日、新潟市
・広域首都圏輸出製品技術センター（MTEP）『専門相談員拡大会議』参加、2014年9月12日、東京都

③ その他

<関連する受託事業>

- ・【株式会社国際貿易ターミナル】
「株式会社国際貿易ターミナル顧問業務」
新潟港の発展を図るための、対岸諸国、東南アジア等の情勢に関する情報提供を行う。
- ・【新潟県】
「国際エネルギービジネス展開支援業務」
新潟県企業のロシア極東のエネルギービジネス市場への参入方法の検討等を行い、新潟県企業とロシア企業間の具体的なビジネスマッチングを実施し、日口間のエネルギービジネスの展開を支援した。
「日露エネルギービジネスマッチング会議」
月 日：2014年10月31日
会 場：朱鷺メッセ（新潟市）
- ・【新潟大学】
「世界の農林水産業及び食品産業に係るわが国企業による海外投資の動向調査」
世界の農林水産業及び食品産業の生産・加工・流通・販売におけるわが国企業による海外投資の動向等に関して、定期的に情報収集を行った。

内部評価委員会による総括コメント

中小企業の関心を北東アジアに向ける努力を行うことは非常に重要である。

b 中国ビジネス支援

対中進出やビジネス展開を企図する日本企業に判断材料となる情報を提供することによってビジネスチャンス創出を支援し、中国企業との交流を推進する施策を実施した。

① 訪問の受入れ

- ・浜松市農林水産政策課一行（2014年10月）
- ・中国延辺朝鮮族自治州商務局代表团（2014年10月）

- ・中国北京科学学術研究センター一行（2014年12月）
- ②県内企業訪問・ニーズ発掘
 - ・(株)ミヤトウ野草研究所訪問（2014年6月）
- ③中国訪問
 - ・延辺朝鮮族自治州法務局、延辺朝鮮族自治州企業連合会他、訪問（2014年8月）
 - ・黒龍江省商務局、新潟県ハルビンビジネス連絡拠点、延辺朝鮮族自治州商務局、延辺朝鮮族自治州企業連合会、延辺大洋会社、琿春辺境経済合作区他、訪問（2014年12月）
- ④延辺朝鮮族自治州延吉市『東北アジア企業発展フォーラム』発表
 - ・穆堯芊「北東アジア地域協力と経済団体・中小企業の役割」(2014年8月)

内部評価委員会による総括コメント

日中関係全体の冷え込みが継続する中で、当該事業の重要性は更に増しているといえる。

c ロシアビジネス支援

平成24年度に立ち上げた「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を活用して、ロシア関係機関との連携のもとロシアのビジネス関連情報を収集し、それを民間企業に適宜展開することにより、企業のロシア市場に対する関心の全般的な底上げを行った。

- ①ロシア関連セミナー実施
 - 「日ロ地域間ビジネスをどう進めるか」(2014年6月4日)
 - 「ユーラシアを結ぶ日ロ交流」(2014年12月24日)
 - 「ロシア極東の先行発展区におけるビジネス・投資チャンス」(2015年3月25日)
 - ②ロシア代表団の受入れ
 - 内 容：ロシア極東開発省関連代表団（4名）新潟訪問受入れ
新潟県・新潟市表敬訪問、セミナー実施、企業訪問
 - 月 日：2015年3月23日～27日
 - ③第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催（2014年10月30日）
 - 新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、同会議を通じ日ロエネルギー協力の主要トピックについて関係者の相互理解を深めた。
- <会議・講演>
- ・杉本侃、「日ロ地域間経済交流の進展」、『2014 ERINA Policy Proposal Seminar』、2014年4月18日、東京都
 - ・酒見健之、「日露の再生可能エネルギーの現状－ビジネスチャンスを求めて」、『第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟』、2014年10月30日、新潟市
 - ・第1回日ロ地域間ビジネス推進協議会事務局会合、2014年12月15日、ロシア・ハバロフスク市
 - ・第2回日ロ地域間ビジネス推進協議会事務局会合、2015年3月17日、ロシア・ハバロフスク市
- <報告書>
- 「特集：第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟」、『ERINA REPORT』No.122、2015年2月

内部評価委員会による総括コメント

現下のロシアの経済情勢の悪化は日ロ間のビジネスを阻害する要因ではあるが、日ロ間の長期的な経済関係のポテンシャルは変わらず、本事業の意義は大きい。

d ビジネス案件開発

培ってきた経済交流のノウハウをもとに、北東アジア地域におけるビジネス案件の開発支援、「北東アジア国際観光フォーラム」(IFNAT)への協力等を実施した。

- ① 第1回創造的観光国際フェスティバル参加・報告（2014年8月30日）
 - 鈴木伸作、「ロシア極東と日本地域間の観光交流・ビジネスの発展について」

主催：ハバロフスク地方政府

<報告書>

・鈴木伸作、「第1回創造的観光フェスティバル」(ロシア・ハバロフスク市) 報告、『ERINA REPORT』No. 121、2014年12月

②第10回北東アジア国際観光フォーラム (IFNAT) in 北九州市参加

内容：2014年8月21日～22日、北九州市にて開催された第10回北東アジア国際観光フォーラムに参加
参加者：170名

<報告書>

・鈴木伸作、「北東アジア国際観光会議 in 北九州会議」報告—北東アジア地域間の国際観光振興と協力に向けて、『ERINA REPORT』No. 121、2014年12月

③モンゴル向け事業に対する協力・支援

- ・国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力事業
サインシャンド工業団地緑化と自生種の苗木生産による地域振興協力事業
- ・モンゴル国ウランバートル市地区排水技術協力事業
- ・自治体国際化協会 (CLAIR) モンゴル国中小企業等への技術協力事業

内部評価委員会による総括コメント

IFNATへ協力、モンゴル向けビジネス支援など、所期の目的をほぼ達成した。

e 地方国際交流支援

出捐自治体や企業・経済団体に対し、ERINAの事業の説明、それらへの参画や共同活動を提案し、また、出捐自治体からの諸要請にも対応した。

①出捐自治体訪問

ERINAの活動概略を説明し、今後の継続的交流を提案した。

11県 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、群馬、新潟、富山、石川、長野)

②外務省主催「日露の地域間経済交流に関する意見交換会」参加 (2015年1月、東京都)

「環日本海経済研究所の取り組み状況」報告者：酒見健之

参加した自治体関係者との意見交換・情報交換を行った。

③新潟県が推進するロシア極東直行便の紹介・広報に対する支援

④新潟市が主催する「ロシア沿海地方との農業協力研究会」参加・協力

内部評価委員会による総括コメント

全出捐県を訪問し、自治体や企業・経済団体との交流強化を試みた。

f 日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築支援

日本海側地域と中国東北地方を結ぶ、輸送ルート構築を支援する事業であり、当年度においては綏芬河、ロシア沿海地方、日本 (大阪港・名古屋港) への貨物輸送実験を実施した。

輸送実験の概要は、40フィートコンテナ貨物2本を、2014年7月～8月に綏芬河から中ロ国境鉄道を利用しロシア沿海地方ポストチヌイ港経由大阪港・名古屋港に輸送した。(p.30、写真⑤)

報告会：上記の結果に関し、下記2回の報告会を開催した。

①月 日：2014年11月12日 会 場：大阪商工会議所会議室、大阪府

参加者：40名

②月 日：2014年11月13日 会 場：日中友好会館、東京都

参加者：80名

報告者：中国黒龍江省綏芬河市人民政府市長助理・交通運輸局局長 劉凱

中国黒龍江省陸海通路国際貨運代理有限責任公司董事長 李麗丹

有限責任会社ポルト・メイ社長 A. ボイモノワ

福島大学経済経営学類准教授・ERINA共同研究員 朱永浩

ERINA 佐藤尚

ERINA 新井洋史

<報告書>

佐藤尚「綏芬河ーポストチヌイー日本海横断 鉄道・海上コンテナ輸送実験」、『ERINA BUSINESS NEWS』No. 106、2014年11月

<関連する助成事業>

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業】
「日本海諸港湾を利用した中国東北への貿易ルート構築支援事業」

内部評価委員会による総括コメント

輸送実験の実施により、日中口の物流ルートが機能することが確認され、貴重な情報を一部入手することができた。

(2) ビジネス情報ハブ構想

北東アジア地域における恒常的且つシステムティックな情報交換ネットワークを形成する事業であり、先ず日中間での構想実現を目指している。

内部評価委員会による総括コメント

アウトプットは乏しかったが、重要な事業であり、更に手法の工夫と優良カウンターパートの選定を行い軌道に乗せる必要がある。

(3) 日口企業要覧作成

日ロ双方の企業のビジネス展開に資するべく、「日ロ地域間ビジネス推進協議会」の日ロ共同作業として、双方の企業の基本データの収集と整理を行い、要覧を作成する3か年に渡る事業を開始した。平成26年度は企業データ作成のベースとなる標準フォームを日ロ双方で合意し、企業並びに経済団体によるデータ収集作業を行った。

内部評価委員会による総括コメント

日ロ双方の基本企業データを収集することは重要であり、継続事業とする。

(4) 国際人材フェア

新潟県内企業と留学生のための就職相談会を実施した (p.30、写真⑥)。

「国際人材フェア・にいがた2015」の開催

月日：2014年6月18日 会場：新潟市民プラザ（新潟市）

参加者：留学生85名、参加企業20社 共催：新潟労働局 内定数：3名（2015年4月現在）

<報告書・講演>

- ・穆堯芊「国際人材フェア・にいがた2015開催報告」、『ERINA BUSINESS NEWS』No. 104、2014年7月
- ・穆堯芊「国際人材フェア・にいがたについて」、上越商工会議所・上越市役所『上越国際ビジネス研究会』、2015年2月25日、上越市

<関連する助成事業>

【公益財団法人中島記念国際交流財団】
平成26年度留学生地域交流事業

内部評価委員会による総括コメント

長い歴史を持つ事業であり、新潟を中心にして継続していきたい。

(1) 情報の収集・提供

a 図書、新聞、雑誌

北東アジア地域経済を中心とした図書・新聞・雑誌・ニューズレター等の購入、寄贈図書の受入れ、それらの登録、図書閲覧希望者への公開、書庫の整理を行った。

内部評価委員会による総括コメント

書架スペースは限りがあり、配置の見直しと再整理は今後も必要となるだろう。

b ホームページの公開・更新

北東アジアの情報やERINAの活動情報を提供し、北東アジア・ERINAへの関心を喚起するため、随時、ホームページの更新・公開を行った。月平均の訪問者数は6,326人（平成25年度は6,901人）であった。

また、新しいホームページ（HP）の設計・調整・移行を実施した。新HPへの移行により、データベースの充実、見やすさや検索能力の向上、更新作業の簡易化と分担化を図った。

内部評価委員会による総括コメント

新HPへの移行により、データベースの充実、見やすさや検索能力の向上、更新作業の簡易化と分担化を図った。

c パンフレットの作成

パンフレットの事業紹介内容を年度事業に合わせて更新した。また、経済交流事業を紹介する新しい差し込みページを作成した。

内部評価委員会による総括コメント

経済交流事業を紹介する差し込みを新たに作成し、アピール力がさらに高まった。いっそうの活用を望む。

d Annual Report

ERINAの平成25年度事業報告や財務運営状況を取りまとめた ERINA Annual Report を2014年8月15日、発行した（1,050部）。

内部評価委員会による総括コメント

恒常的に推移している。

e メールマガジンの発行

北東アジア情報を適時に伝える『北東アジアウォッチ』を隔週金曜日、計24号を発刊した。1号あたりの平均配信数は1,807通（平成25年度は1,833通）であった。

内部評価委員会による総括コメント

通巻250号を超えた。独自性、適時性に優れ、多くの読者を継続的に得ている。所内研究補助員の翻訳スキルアップにも寄与し、業務も円滑に行われている。

f ERINA Discussion Paper

特定の研究テーマに関して研究者間の論議を提起するため、研究過程における各種論文、会議発表論文を随時、ウェブで発行するもの。平成26年度は次のものを発行した。

- ・高安雄一「経済活動人口調査雇用形態別付加調査から見た非正規保護法の効果—法律上の雇用保護の観点による再集計による評価（韓国経済システム研究シリーズ No.26）」、2015年3月

内部評価委員会による総括コメント

主として韓国経済システム研究会の論文発表に利用されている。今後、いっそうの活用が望まれる。

g 北東アジア情報ファイル

北東アジア各国地域における時宜にかなった一次情報を翻訳し、随時ウェブで発表するもの（平成26年度は発行なし）。

内部評価委員会による総括コメント

インターネット社会では、一次情報ソースが誰でも入手しやすくなり、本事業の役割が限定的になりつつあるが、利用価値があり一層の活用が望まれる。

h 一般メディア広報

主として新潟県内の幅広い層に北東アジアへの関心を高めるため、新潟日報『環日本海情報ライン』に「エリナレター」、朱鷺メッセのフリーペーパー『トットときガイド』に「隣国情緒」を寄稿した。「エリナレター」は月1回で計12回、「隣国情緒」は隔月で6回掲載した。その他、セミナー・イベント情報のプレス発表、取材対応などを行った。

内部評価委員会による総括コメント

一般向け話題提供のための執筆者選びに苦慮することがある。

(2) 出版

a ERINA REPORT

北東アジア経済研究にとって不可欠な定期刊行物として、各分野で特集を組むなどして日頃のERINAの研究成果の公表を行うとともに、国内外の北東アジア研究者に発表の場を提供した。偶数月15日、各1,100~1,300部発行

	特 集	その他
No.117 April	1 2014北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟 2 朝鮮民主主義人民共和国の経済建設 ・白明吉「近年の朝鮮民主主義共和国における経済建設の成果—人民経済先行部門と農業、軽工業、その他の部門—」 ・林英燦「朝鮮民主主義共和国経済開発区法の基本内容に関して」 ・金新鎬「朝鮮民主主義人民共和国における黄金坪・威化島経済貿易地帯の宣布と黄金坪・威化島経済貿易地帯法の構成体系について」 ・リ・ギョンナム「北東アジアの平和を実現する上で必要とする重要な国際法」	会議・視察報告 北東アジア動向分析

No.118 June	中韓関係の現在 ・ヤン・ピョンソプ「韓国の対中経済関係の現状と課題」 ・朱永浩、崔文「中韓貿易構造の変化と中韓FTA—吉林省の事例を中心に—」 ・キム・スハン「韓中国際交流の新方式に関する考察—「人的・文化交流」と都市間協カ—」	・A. マステパノフ「北極圏の石油・天然ガス資源—開発の問題と展望」 ・中川圭輔「韓国型企業不祥事の特徴に対する文化的試論—韓国人の行動様式および心理的特性に着目して—」 ・笈志剛「黒龍江省の国境地域における自由貿易区設立の可能性と展望」 会議・視察報告 北東アジア動向分析
No.119 August	ロシア極東経済の諸相 ・堀内賢志「ロシア極東地域の管理体制の転換と地域政策」 ・V. セルギエンコ、P. バクラノフ、B. ヴォロノフ「沿海地方の石油・天然ガス産業クラスターの形成：展望、問題、制約」 ・A. プールィ「ロシア東部地域と中国諸省の協力の発展について」 ・新井洋史、朱永浩「中韓貿易関係の変化と国境物流の新展開」	・島山俊宏、海老原毅「東アジアにおける富山県企業の国際分業—県内企業2社を事例に—」 会議・視察報告 北東アジア動向分析
No.120 October	北東アジア地域経済協カメカニズムとモンゴルの参入の展望及びアプローチ ・B. インドラ「地域組織への中国の参加」 ・N. ドルジスレン「北朝鮮・ロシア・韓国間の経済協カ」 ・G. トウムルチュルーン「北東アジア地域協カ参画へのモンゴルのステップ：その将来に向けて」 ・B. オトゴンスレン「モンゴルの地域協カメカニズムへの参画の見通しと取り組み」 ・D. イルムーン「大図們江イニシアチブ (GTI) の可能性と課題」	・A. デンベレル「モンゴルの未観測経済の計測」 会議・視察報告 北東アジア動向分析
No.121 December	中国の地域経済と地域政策 ・岡本信広「中国の都市システム—都市規模を抑制するのは合理的か？」 ・徐一睿「中国における都市化事業費の調達—地方債の起債について—」 ・穆堯芋、天野祐子「中国の国境隣接地方の地域発展戦略の形成と実態—中央と地方の関係を中心に—」	会議・視察報告 北東アジア動向分析
No.122 February	第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟	・関麗潔、朱永浩、紀玉山「北東アジア経済協カからみた吉林省自由貿易実験区設立の今後と課題」 北東アジア動向分析

内部評価委員会による総括コメント

入稿日に間に合わない原稿が毎号のように発生したり、枚数が少ない号があったりした。

b ERINA BUSINESS NEWS

北東アジアのビジネス情報やERINAの経済交流活動情報を提供し、経済交流促進の一助とするERINA BUSINESS NEWSを隔月（奇数月25日）、各450部発行した。

	TOPICS	SERIES
No.103	「日ロ地域間ビジネス推進協議会」による極東ビジネス・ミッション派遣報告	海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／セミナー報告／ERINA日誌
No.104	ロシア極東での再生可能エネルギー国際会議に関する報告 国際人材フェア・にいがた2015開催報告	海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／セミナー報告／ERINA日誌
No.105		海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／セミナー報告／ERINA日誌

No.106	綏芬河ーポストチヌイー日本海横断 鉄道・海上コンテナ輸送実験 2014韓日部品素材調達商談会への参加	海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／セミナー報告／ERINA日誌
No.107		海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／セミナー報告／ERINA日誌
No.108		海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／セミナー報告／ERINA日誌

内部評価委員会による総括コメント

日中・日韓関係の要因等で中国情報、ロシア情報が不十分だった。所内印刷・製本は、経費節減目標を果たし、作業的にも順調に推移した。

c The Northeast Asian Economic Review

北東アジア経済に関する国際的な共同研究を活性化させるため、世界中の研究者が研究成果を発表し、議論に参加しうる英文学術誌を発行した（500部）。

	Contents
Vol. 2 No. 2 October 2014	<p>The Special Edition on the Russian Economy</p> <ul style="list-style-type: none"> • Nina Ershova, "Japanese Investment in Russia: Far Eastern and Western Russian Regions Compared" • Mayu Michigami, "Intergenerational Differences in Russian Housing Conditions in the 2000s: Based on the RLMS (2008)" • Eiko Tomiyama, "A Study of Semi Knock Down (SKD) Production and Sales and Marketing Strategy in the Russian Far East" • Elena Shadrina, "Russia's Dilemmas about China's Gas Market" • Joong-Ho Kook, "An Analysis of South Korea's industries exporting to Japan"

内部評価委員会による総括コメント

投稿原稿、依頼原稿ともに滞りがちであり、国際共同研究ネットワークなどにさらに期待したい。

d 北東アジア経済データブック

北東アジア各国のマクロ経済動向、産業・貿易・金融動向、経済統計データなど、北東アジア研究者・関心者にとって貴重な経済基本情報をまとめ、次のとおり発行した。

- ・『北東アジア経済データブック2014』、2014年12月15日、900部

内部評価委員会による総括コメント

グラフの統一を行い、従来からの課題を解消しつつある。

e 北東アジア研究叢書

ERINAの研究成果を商業出版し、北東アジアの経済社会像を体系的に示す北東アジア研究叢書の第4巻を次のとおり発行した。出版を重ねることで、北東アジア研究拠点としてのERINAの存在意義が確立されることを目指す。

- ・ERINA北東アジア研究叢書4

杉本侃『サハリンの石油天然ガス開発ー日ロエネルギー協力の歴史と期待ー』、日本評論社、2015年5月20日、208ページ、600部（p.30、写真⑦）

内部評価委員会による総括コメント

シリーズ4冊目 (①北東アジア、②中国、③韓国) として、ロシアのエネルギー関連の出版を行った。

f その他出版

北東アジア経済に関する優れた研究成果を出版する機会を創出し、研究者や研究成果を社会に送り出すもの。次の出版準備を行った。

- ・ Keun-Wook Paik, “Sino-Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications” (Oxford Press, 2012) の日本語版出版に向け、監訳作業を行った。平成27年度の出版を予定する。
- ・ 木南莉莉、中村俊彦編『北東アジアの食料安全保障と産業クラスター』(農林統計出版、2011) の英語版出版に向け、英訳・編集作業を行った。平成27年度の出版を予定する。

内部評価委員会による総括コメント

Oil and Gas Cooperationは、最近の中口接近を背景に注目度の高い出版物といえる。Food Securityは、原書が日本地域学会著作賞受賞し、一定の評価を得ている。

(3) 国際会議・セミナーの開催・協力

a 北東アジア経済発展国際会議 (NICE)

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、北東アジア経済協力のための専門家の討議、提言、情報提供を行う「2015北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」を開催した。(p.30、写真⑧)

月 日：2015年1月29～30日

会 場：朱鷺メッセ (新潟市)

参加者：延べ300人

内 容：基調講演 「EUとロシアの対立とその北東アジアへの政治・経済的インパクト」

黒川祐次 (日本大学国際関係学部講師 (元在ウクライナ大使))

「国際秩序の変化と北東アジア—中国の台頭を踏まえて」

ユルキ・カッリオ (フィンランド国際問題研究所グローバル安全保障リサーチプログラム主任研究員)

セッションA 「北東アジアにおけるウクライナ問題の諸様相」

セッションB 「TPPの到達点と今後の展望」

セッションC 「ヨーロッパとアジアを結ぶ輸送ルートの新展開」

クロージング・リマーク

報告書：「特集：2015北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」、『ERINA REPORT』No.123、2015年4月

内部評価委員会による総括コメント

講師依頼などの会議準備を円滑に行うため、実行委員会を早い時期に開催することが望ましい。

b 日露エネルギー・環境対話

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、日露エネルギー協力の主要トピックについて関係者の相互理解を深める「第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟」を開催した。

月 日：2014年10月30日

会 場：朱鷺メッセ (新潟市)

参加者：200人

内容：基調講演：外務省欧州局参事官 武藤 顕

ロシア連邦外務省第3アジア局次長 D. ビリチュフスキー

資源エネルギー庁石油・天然ガス課長 南亮

在日ロシア連邦通商代表部首席代表 S. エゴロフ

21世紀政策研究所研究主幹 澤昭裕

東部エネルギーシステム副社長 A. カプルン

セッションA：在来型エネルギー

セッションB：省エネルギー・再生可能エネルギー

報告書：「特集：第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟」、『ERINA REPORT』No.122、2015年2月

内部評価委員会による総括コメント

日露エネルギー協力を推進するための対話の場を設ける意義は大きい。対口経済制裁の影響下で、日口対話の場を持ったことは例年にも増して意義深かった。

c 賛助会セミナー

北東アジアの経済状況や地域情勢を中心とする情報を広く一般に提供するとともに、賛助会員への情報提供サービス、さらにERINAに対する認知度向上にも資することを目的に、賛助会セミナーを次のとおり4回、いずれも新潟市で開催した。

年月日	テーマ	講師	参加者※
2014年 5月22日	新潟・モンゴル 食と花	(株)日園相談役 片岡道夫 (株)新潟クボタ代表取締役 吉田至夫	77人 (12)
2014年 9月10日	人口・農村問題から中国の「いま」を考える	同志社大学教授 巖善平	35人 (8)
2014年 11月18日	環境未来都市としての富山市の取り組み	富山市環境部長 和田秀俊	35人 (7)
2014年 12月24日	ユーラシアを結ぶ日口交流	サンクトペテルブルク日本センター 所長 松原斉	34人 (5)

※参加者の（ ）内は、賛助会員・出捐団体等を除く一般有料参加者数

内部評価委員会による総括コメント

参加者の満足度を見ると、専門的なテーマより、より一般的で社会性を持ったテーマが好まれるようだが、地域性、学術性にも配慮しなければならない。

d 地域セミナー

出捐自治体の行政・企業・市民などに向け、北東アジアの経済・社会動向について質の高い情報を適時に提供し、出捐自治体におけるERINAの認知度を高めることを目的に、次のセミナーを開催した。

年月日	テーマ	講師	参加者
2014年 7月9日	中華人民共和国駐新潟総領事館 何平総領事講演会	中華人民共和国駐新潟総領事 何平	120人

内部評価委員会による総括コメント

出捐自治体からのセミナー開催希望がなく、各自自治体の北東アジア関連事業の状況が懸念される。

e ビジネスセミナー

北東アジアのビジネス情報を適時に提供し、企業のビジネス支援事業に寄与するとともに、ERINAの認知度を高めることを目的に、次のセミナーを開催した。

年月日	テーマ	講師	参加者
2014年 6月4日	日ロ地域間ビジネスをどう進めるか	丸紅研究所シニアアナリスト 榎本裕洋 在日ロシア連邦通商代表部首席代表 S. エゴロフ 在日ロシア連邦大使館参事官 A. スホルコフ 燕商工会議所 大口一英 (株)玉虎堂製作所 柄沢雄児 (株)ジャパンビジネスブリッジ 田村健嗣	87人
2015年 2月13日	東南アジアにおける日本の中小企業振興	元JICA専門家 舟橋學	50人

内部評価委員会による総括コメント

2回の開催に加え、「その他セミナーの協力」事業でもビジネス志向のセミナーの開催、開催協力を行った。

f プロポーザルセミナー

ERINAの調査研究成果や北東アジア経済発展国際会議（NICE）の成果を踏まえ、重要分野の情報を提供し、政策的な提案を行う『2014 ERINA Policy Proposal Seminar「北東アジアにおける新局面への対応—現場の視点から」』を次のとおり行った。

月 日：2014年4月18日

会 場：都道府県会館（東京都）

内 容：次のテーマについてERINA担当研究員が発表した。

杉本侃 「日ロ地域間経済交流の進展」

穆堯芊 「中国の地方経済発展の現状と展望」

三村光弘 「朝鮮半島情勢と北朝鮮経済」

新井洋史 「北東アジア輸送回廊の進展」

参加者：65人

内部評価委員会による総括コメント

ERINAの独自性のある研究分野に対する期待は大きく、関係者のネットワーク形成にも有効なセミナーとなっている。

g 出前教室

将来の北東アジア交流を担う中学・高校生を対象に、北東アジアの状況や新潟とのかかわりについて理解を深めることを目的に開催するもの。平成26年度は実施希望がなかった。

内部評価委員会による総括コメント

対象を新潟市内中学校から県内高校まで広げたが、事業を希望する中・高校はなかった。受入側の事情もあるが、年間1～2件は実施したい。

h その他セミナーの協力

地域の要請や時宜に応じて、各種セミナーを次のとおり開催・協力した。

年月日	会場	セミナー名	講師	主催／共催	参加者
2014年 9月19日	ホテルオー クラ新潟	在新潟ロシア連邦総領事 館開設20周年記念講演会	在日ロシア連邦特命全権大使 E. アファナシエフ	同講演会 実行委員会	約200人
2015年 1月27日	朱鷺メッセ	日露石油ガス・セミナー (新潟)	『石油と資本』編集長 S. サヴシキン	ロシアNIS 貿易会共催	47人
2015年 3月25日	朱鷺メッセ	ロシア連邦極東開発省・ 日ロ地域間ビジネス推進 協議会セミナー 「ロシア極東の先行発展区 におけるビジネス・投資 チャンス」	ロシア連邦極東開発省 投 資・輸出支援局次長 A. ラキポフ 極東バイカル開発基金 ビジネ ス開発部長 T. パンフィロワ ソリッド銀行国際部長 中山寿一	主催	70人

内部評価委員会による総括コメント

それぞれの開催、開催協力は要請ベースで行い、主催者側には一定の評価を得たものとする。

(4) 国際共同研究センターの運営

a 国際共同研究支援

①交流協定等の締結

国際共同研究ネットワークを拡充し、情報交換等の協力関係を深めるため、次の関係機関と交流協定等を新たに締結した。

締結日	協定名称など	協定相手機関
2015年3月13日	学術交流協定書	慶南大学極東問題研究所
2015年3月18日	Agreement for Academic Exchange and Cooperation	遼寧大学東北亜研究院

②共同研究員の委嘱

平成26年度末：63人（次の8人を新たに委嘱した）

分野	氏名	所属先	部署・役職名
ロシア（極東） 経済	齋藤大輔	一般社団法人ロシアNIS貿易会	ロシアNIS経済研究所主任
	伏田寛範	公益財団法人日本国際問題研究所	研究員
ロシア経済、 エネルギー政策	安達祐子	上智大学	外国語学部ロシア語学科准教授
	原田大輔	独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	調査部エネルギー資源調査課課長 代理
	E. シャドリナ	明治大学	専門職大学院ガバナンス研究科特 任准教授
環日本海地域 経済	朱永浩	福島大学	経済経営学類准教授
中国の地域経済 と地方財政	徐一睿	嘉悦大学	経済経営学部専任講師
	李紅梅	中国・吉林大学	東北アジア研究院准教授

③インターンシップの受け入れ

次のインターンを受け入れた。

氏名	学校名	受け入れ期間
包振山	新潟大学大学院 (現代社会文化研究科博士課程後期)	2014年10月～11月

④その他、受託・助成事業の事務、国際共同研究に係る業務を行った。

内部評価委員会による総括コメント

国際共同研究事業をしっかりバックアップし、同事業の円滑な実施に寄与している。

b 外国人研究部門

国際共同研究を推進し、国際共同研究ネットワークを構築するため、外国人研究者の招聘を行う。平成26年度は、学校法人新潟総合学園事業創造大学院大学の委託事業の一環として、次の外国人研究員を招聘した。

氏名	所属	期間
金東吉	北京大学准教授	2014年7月～11月

<関連する受託事業>

【学校法人新潟総合学園 事業創造大学院大学】

「北東アジアにおけるネットワーク形成、アジア経済とビジネス戦略の研究事業」

ERINAが招聘する外国人研究員1名を介して、事業創造大学院大学の北東アジアにおけるネットワーク形成および「アジア経済とビジネス戦略」研究事業に資することを目的とする。本事業の実施スキームは次のとおりであった。

- 2014年7月～11月 外国人研究員の受入・受託業務の実施
- 2014年10月 平成27年度招聘外国人研究員の募集
- 2015年1月 平成27年度招聘外国人研究員の選定

内部評価委員会による総括コメント

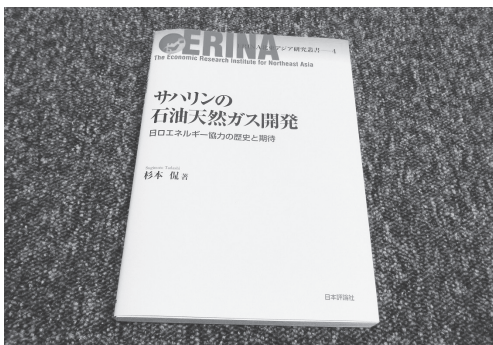
受託事業「北東アジアにおけるネットワーク形成事業」として実施。自主事業として考慮すると、ERINAの国際共同研究の成果として、アウトプットが欲しい。



⑤日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築支援



⑥国際人材フェア・にいがた2015



⑦ERINA北東アジア研究叢書4



⑧北東アジア経済発展国際会議 (NICE)

(1) 業務受託

- ①【株式会社新潟国際貿易ターミナル】
株式会社新潟国際貿易ターミナル顧問業務
- ②【新潟県】
国際エネルギービジネス展開支援業務
- ③【新潟大学】
世界の農林水産業及び食品産業に係るわが国企業による海外投資の動向調査
- ④【Oxford Institute for Energy Studies (OIES) / オックスフォード・エネルギー研究所】
Sino-Russian Oil And Gas Cooperation: The Reality and Implications 日本語出版事業
- ⑤【学校法人新潟総合学園 事業創造大学院大学】
北東アジアにおけるネットワーク形成、アジア経済とビジネス戦略の研究事業

(2) 助成事業

- ①【一般財団法人貿易・産業協力振興財団】
日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築支援事業
- ②【公益財団法人中島記念国際交流財団】
平成26年度留学生地域交流事業

(3) 科学研究助成基金助成金

- ①【基盤研究 (C)】
研究代表者 中島朋義
研究課題名 日中韓の制度的経済統合とTPP
- ②【若手研究 (B)】
研究代表者 穆堯芊
研究課題名 中国における地域発展戦略の変容－中央から地方への権限委譲と対隣接国政策の不整合
- ③【基盤研究 (C)】
研究代表者 大東文化大学国際関係学部 教授 岡本信広
研究分担者 穆堯芊
研究課題名 中国の新区や都市圏による内陸開発は有効か？－小地域産業連関モデルからのアプローチ

資料編

ERINA Annual Report
April 2014 - March 2015

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,985,399	53,088,441	△ 5,103,042
未収金	10,500,150	9,201,387	1,298,763
前払金	2,347,559	2,347,559	0
流動資産合計	60,833,108	64,637,387	△ 3,804,279
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,350,300	803,350,300	△ 800,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	3,603,936,999	2,818,290,000	785,646,999
基本財産合計	3,617,287,299	3,631,640,300	△ 14,353,001
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	41,264,860	50,804,173	△ 9,539,313
減価償却引当資産	11,770,323	11,320,240	450,083
基本財産管理基金	116,357,070	111,061,070	5,296,000
事業運営安定化基金	32,384,520	32,384,520	0
国際共同研究	14,840,664	17,473,000	△ 2,632,336
特定資産合計	216,617,437	223,043,003	△ 6,425,566
(3) その他固定資産			
建物	15,057,472	15,057,472	0
什器備品	12,235,895	11,749,895	486,000
ソフトウェア	259,908	450,368	△ 190,460
減価償却累計額	△ 22,546,766	△ 21,025,818	△ 1,520,948
電話加入権	576,000	576,000	0
その他固定資産合計	5,582,509	6,807,917	△ 1,225,408
固定資産合計	3,839,487,245	3,861,491,220	△ 22,003,975
資産合計	3,900,320,353	3,926,128,607	△ 25,808,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,956,584	5,543,845	△ 1,587,261
前受金	300,000	300,000	0
預り金	947,863	957,586	△ 9,723
科研費預り金	453,256	1,081,722	△ 628,466
流動負債合計	5,657,703	7,883,153	△ 2,225,450
2. 固定負債			
退職給付引当金	41,264,860	50,804,173	△ 9,539,313
固定負債合計	41,264,860	50,804,173	△ 9,539,313
負債合計	46,922,563	58,687,326	△ 11,764,763
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,589,908,336	3,605,811,450	△ 15,903,114
指定正味財産合計	3,589,908,336	3,605,811,450	△ 15,903,114
(うち基本財産への充当額)	(3,589,908,336)	(3,605,811,450)	(△15,903,114)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(27,378,963)	(25,828,850)	(1,550,113)
(うち特定資産への充当額)	(175,352,577)	(172,238,830)	(3,113,747)
正味財産合計	3,853,397,790	3,867,441,281	△ 14,043,491
負債及び正味財産合計	3,900,320,353	3,926,128,607	△ 25,808,254

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[98,669,535]	[146,925,360]	[△48,255,825]
基本財産受取利息	98,669,535	132,588,560	△ 33,919,025
基本財産売却益	0	436,800	△ 436,800
基本財産償還益	0	13,900,000	△ 13,900,000
特定資産運用益	[1,085,000]	[1,085,000]	[0]
特定資産受取利息	1,085,000	1,085,000	0
受取会費	[6,050,000]	[6,100,000]	[△50,000]
賛助会受取会費	6,050,000	6,100,000	△ 50,000
事業収益	[6,200,000]	[6,419,275]	[△219,275]
受託調査収益	0	2,920,000	△ 2,920,000
受託事業収益	6,200,000	3,499,275	2,700,725
受取補助金等	[118,929,383]	[136,988,809]	[△18,059,426]
受取地方公共団体補助金	116,548,000	135,013,000	△ 18,465,000
受取民間助成金	2,381,383	1,975,809	405,574
受取負担金	[32,300]	[32,300]	[0]
受取寄付金	[405,000]	[350,000]	[55,000]
雑収益	[626,822]	[1,190,950]	[△564,128]
雑収益	86,822	140,950	△ 54,128
研究関連収入	540,000	1,050,000	△ 510,000
経常収益計	231,998,040	299,091,694	△ 67,093,654
(2) 経常費用			
事業費	[217,000,694]	[220,938,833]	[△3,938,139]
役員報酬	1,167,015	5,519,384	△ 4,352,369
給料手当	78,239,492	86,856,570	△ 8,617,078
報酬・賃金	36,101,852	34,548,369	1,553,483
退職給付費用	4,603,460	5,536,241	△ 932,781
福利厚生費	15,941,190	15,830,534	110,656
旅費交通費	13,299,803	14,484,476	△ 1,184,673
通信運搬費	1,867,687	2,488,212	△ 620,525
減価償却費	1,540,269	1,673,082	△ 132,813
消耗什器備品費	166,471	184,416	△ 17,945
消耗品費	1,617,245	1,571,542	45,703
新聞図書費	2,839,666	3,064,230	△ 224,564
印刷製本費	4,706,200	6,021,898	△ 1,315,698
光熱水料費	1,339,967	1,164,924	175,043
賃借料	29,764,174	28,387,948	1,376,226
諸謝金	1,304,663	1,731,571	△ 426,908
租税公課	240,350	153,900	86,450
支払負担金	5,962,798	5,900,843	61,955
支払助成金	100,000	100,000	0
委託費	14,701,800	5,466,131	9,235,669
科研費間接経費	1,407,000	183,000	1,224,000
雑費	89,592	71,562	18,030
管理費	[18,903,836]	[19,375,038]	[△471,202]
役員報酬	10,629,668	11,113,264	△ 483,596

給料手当	1,265,154	826,193	438,961
報酬・賃金	53,434	211,075	△ 157,641
退職給付費用	67,185	63,837	3,348
福利厚生費	327,415	150,737	176,678
会議費	60,858	63,500	△ 2,642
旅費交通費	1,870,150	2,268,740	△ 398,590
通信運搬費	67,361	107,337	△ 39,976
減価償却費	171,139	185,894	△ 14,755
消耗什器備品費	11,716	20,490	△ 8,774
消耗品費	40,395	72,598	△ 32,203
光熱水料費	148,885	129,435	19,450
貸借料	2,958,589	2,805,041	153,548
租税公課	2,800	1,800	1,000
支払負担金	272,040	270,000	2,040
委託費	565,296	549,636	15,660
雑費	391,751	535,461	△ 143,710
経常費用計	235,904,530	240,313,871	△ 4,409,341
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,906,490	58,777,823	△ 62,684,313
基本財産評価損益等	[1,550,113]	[4,622]	[1,545,491]
特定資産評価損益等	[4,216,000]	[280,000]	[3,936,000]
評価損益等計	5,766,113	284,622	5,481,491
当期経常増減額	1,859,623	59,062,445	△ 57,202,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去額	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,859,623	59,062,445	△ 57,202,822
一般正味財産期首残高	261,629,831	202,567,386	59,062,445
一般正味財産期末残高	263,489,454	261,629,831	1,859,623
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	[37,005,000]	[162,867,378]	[△125,862,378]
基本財産評価損	[52,908,114]	[332,900]	[52,575,214]
一般正味財産への振替額	[0]	[△14,336,800]	[14,336,800]
当期指定正味財産増減額	△ 15,903,114	148,197,678	△ 164,100,792
指定正味財産期首残高	3,605,811,450	3,457,613,772	148,197,678
指定正味財産期末残高	3,589,908,336	3,605,811,450	△ 15,903,114
III 正味財産期末残高	3,853,397,790	3,867,441,281	△ 14,043,491

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[78,935,628]	[19,733,907]	[0]	[98,669,535]
基本財産受取利息	78,935,628	19,733,907	0	98,669,535
基本財産売却益	0	0	0	0
基本財産償還益	0	0	0	0
特定資産運用益	[1,085,000]	[0]	[0]	[1,085,000]
特定資産受取利息	1,085,000	0	0	1,085,000
受取会費	[6,050,000]	[0]	[0]	[6,050,000]
賛助会受取会費	6,050,000	0	0	6,050,000
事業収益	[6,200,000]	[0]	[0]	[6,200,000]
受託調査収益	0	0	0	0
受託事業収益	6,200,000	0	0	6,200,000
受取補助金等	[118,929,383]	[0]	[0]	[118,929,383]
受取地方公共団体補助金	116,548,000	0	0	116,548,000
受取民間助成金	2,381,383	0	0	2,381,383
受取負担金	[32,300]	[0]	[0]	[32,300]
受取寄付金	[405,000]	[0]	[0]	[405,000]
雑収益	[626,822]	[0]	[0]	[626,822]
雑収益	86,822	0	0	86,822
研究関連収入	540,000	0	0	540,000
経常収益計	212,264,133	19,733,907	0	231,998,040
(2) 経常費用				
事業費	[217,000,694]	[0]	[0]	[217,000,694]
役員報酬	1,167,015	0	0	1,167,015
給料手当	78,239,492	0	0	78,239,492
報酬・賃金	36,101,852	0	0	36,101,852
退職給付費用	4,603,460	0	0	4,603,460
福利厚生費	15,941,190	0	0	15,941,190
旅費交通費	13,299,803	0	0	13,299,803
通信運搬費	1,867,687	0	0	1,867,687
減価償却費	1,540,269	0	0	1,540,269
消耗什器備品費	166,471	0	0	166,471
消耗品費	1,617,245	0	0	1,617,245
新聞図書費	2,839,666	0	0	2,839,666
印刷製本費	4,706,200	0	0	4,706,200
光熱水料費	1,339,967	0	0	1,339,967
賃借料	29,764,174	0	0	29,764,174
諸謝金	1,304,663	0	0	1,304,663
租税公課	240,350	0	0	240,350
支払負担金	5,962,798	0	0	5,962,798
支払助成金	100,000	0	0	100,000
委託費	14,701,800	0	0	14,701,800
科研費間接経費	1,407,000	0	0	1,407,000
雑費	89,592	0	0	89,592
管理費	[0]	[18,903,836]	[0]	[18,903,836]
役員報酬	0	10,629,668	0	10,629,668

給料手当	0	1,265,154	0	1,265,154
報酬・賃金	0	53,434	0	53,434
退職給付費用	0	67,185	0	67,185
福利厚生費	0	327,415	0	327,415
会議費	0	60,858	0	60,858
旅費交通費	0	1,870,150	0	1,870,150
通信運搬費	0	67,361	0	67,361
減価償却費	0	171,139	0	171,139
消耗什器備品費	0	11,716	0	11,716
消耗品費	0	40,395	0	40,395
光熱水料費	0	148,885	0	148,885
貸借料	0	2,958,589	0	2,958,589
租税公課	0	2,800	0	2,800
支払負担金	0	272,040	0	272,040
委託費	0	565,296	0	565,296
雑費	0	391,751	0	391,751
経常費用計	217,000,694	18,903,836	0	235,904,530
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,736,561	830,071	0	△ 3,906,490
基本財産評価損益等	[1,550,113]	[0]	[0]	[1,550,113]
特定資産評価損益等	[4,216,000]	[0]	[0]	[4,216,000]
評価損益等計	5,766,113	0	0	5,766,113
当期経常増減額	1,029,552	830,071	0	1,859,623
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除去額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[0]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	1,029,552	830,071	0	1,859,623
一般正味財産期首残高	256,527,406	5,102,425	0	261,629,831
一般正味財産期末残高	257,556,958	5,932,496	0	263,489,454
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	[37,005,000]	[0]	[0]	[37,005,000]
基本財産評価損	[52,908,114]	[0]	[0]	[52,908,114]
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	[0]
当期指定正味財産増減額	△ 15,903,114	0	0	△ 15,903,114
指定正味財産期首残高	3,605,811,450	0	0	3,605,811,450
指定正味財産期末残高	3,589,908,336	0	0	3,589,908,336
III 正味財産期末残高	3,847,465,294	5,932,496	0	3,853,397,790

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定率法で実施している。
 無形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 収入・支出とも税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
普通預金（指定）	803,350,300	0	800,000,000	3,350,300
定期預金（指定）	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（指定）	2,792,461,150	1,900,000,000	1,115,903,114	3,576,558,036
普通預金（一般）	0	0	0	0
投資有価証券（一般）	25,828,850	1,550,113	0	27,378,963
小 計	3,631,640,300	1,901,550,113	1,915,903,114	3,617,287,299
特定資産				
退職給付引当資産	50,804,173	4,670,645	14,209,958	41,264,860
普通預金	30,804,173	4,670,645	14,209,958	21,264,860
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
減価償却引当資産	11,320,240	450,083	0	11,770,323
普通預金	11,320,240	450,083	0	11,770,323
基本財産管理基金	111,061,070	5,296,000	0	116,357,070
普通預金	37,892,070	1,080,000	0	38,972,070
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	73,169,000	4,216,000	0	77,385,000
事業運営安定化基金	32,384,520	0	0	32,384,520
普通預金	32,384,520	0	0	32,384,520
投資有価証券	0	0	0	0
国際共同研究	17,473,000	0	2,632,336	14,840,664
普通預金	17,473,000	0	2,632,336	14,840,664
小 計	223,043,003	10,416,728	16,842,294	216,617,437
合 計	3,854,683,303	1,911,966,841	1,932,745,408	3,833,904,736

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	3,617,287,299	(3,589,908,336)	(27,378,963)	—
小 計	3,617,287,299	(3,589,908,336)	(27,378,963)	—
特定資産				
退職給付引当資産	41,264,860	—	(0)	(41,264,860)
減価償却引当資産	11,770,323	(0)	(11,770,323)	—
基本財産管理基金	116,357,070	(0)	(116,357,070)	—
事業運営安定化基金	32,384,520	(0)	(32,384,520)	—
国際共同研究	14,840,664	(0)	(14,840,664)	—
小 計	216,617,437	(0)	(175,352,577)	(41,264,860)
合 計	3,833,904,736	(3,589,908,336)	(202,731,540)	(41,264,860)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,057,472	11,770,323	3,287,149
什器備品	12,235,895	10,776,443	1,459,452
合 計	27,293,367	22,546,766	4,746,601

参考：減価償却当期増減表

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期取得額	当期除去額	当期償却額	当期末残高
建物	3,737,232	0	0	450,083	3,287,149
什器備品	2,044,317	486,000	0	1,070,865	1,459,452
ソフトウェア	450,368	0	0	190,460	259,908
合 計	6,231,917	486,000	0	1,711,408	5,006,509

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
平成26年度公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	新潟県	—	116,548,000	116,548,000	—	—
研究助成金	一般財団法人貿易・産業協力振興財団	—	1,993,383	1,993,383	—	—
研究助成金	公益財団法人中島記念国際交流財団	—	388,000	388,000	—	—
合 計		—	118,929,383	118,929,383	—	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
基本財産償還及び売却額と購入額との差額振替額	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
基本財産	普通預金	803,350,300	0	800,000,000	3,350,300
	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券	2,818,290,000	1,901,550,113	1,115,903,114	3,603,936,999
	基本財産計	3,631,640,300	1,901,550,113	1,915,903,114	3,617,287,299
特定資産	退職給付引当資産	50,804,173	4,670,645	14,209,958	41,264,860
	減価償却引当資産	11,320,240	450,083	0	11,770,323
	基本財産管理基金	111,061,070	5,296,000	0	116,357,070
	事業運営安定化基金	32,384,520	0	0	32,384,520
	国際共同研究	17,473,000	0	2,632,336	14,840,664
	特定資産計	223,043,003	10,416,728	16,842,294	216,617,437

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,804,173	4,670,645	14,209,958	0	41,264,860

財産目録

平成27年 3月31日現在

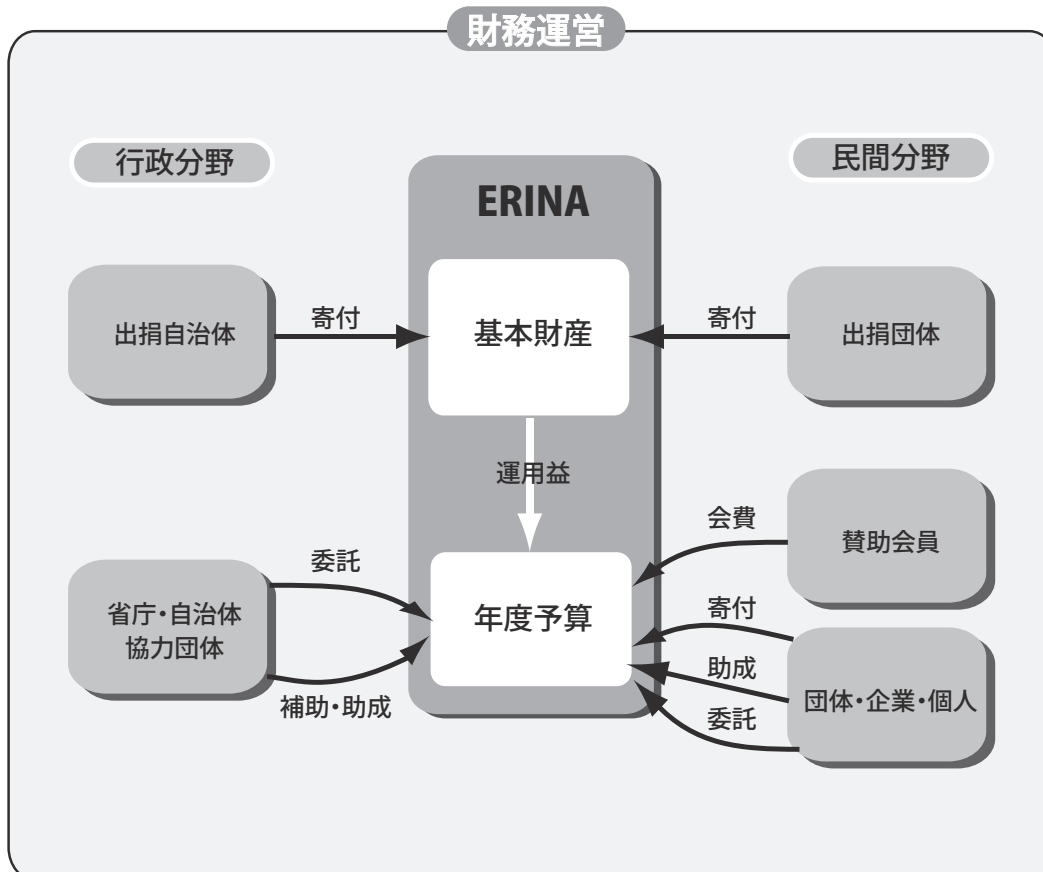
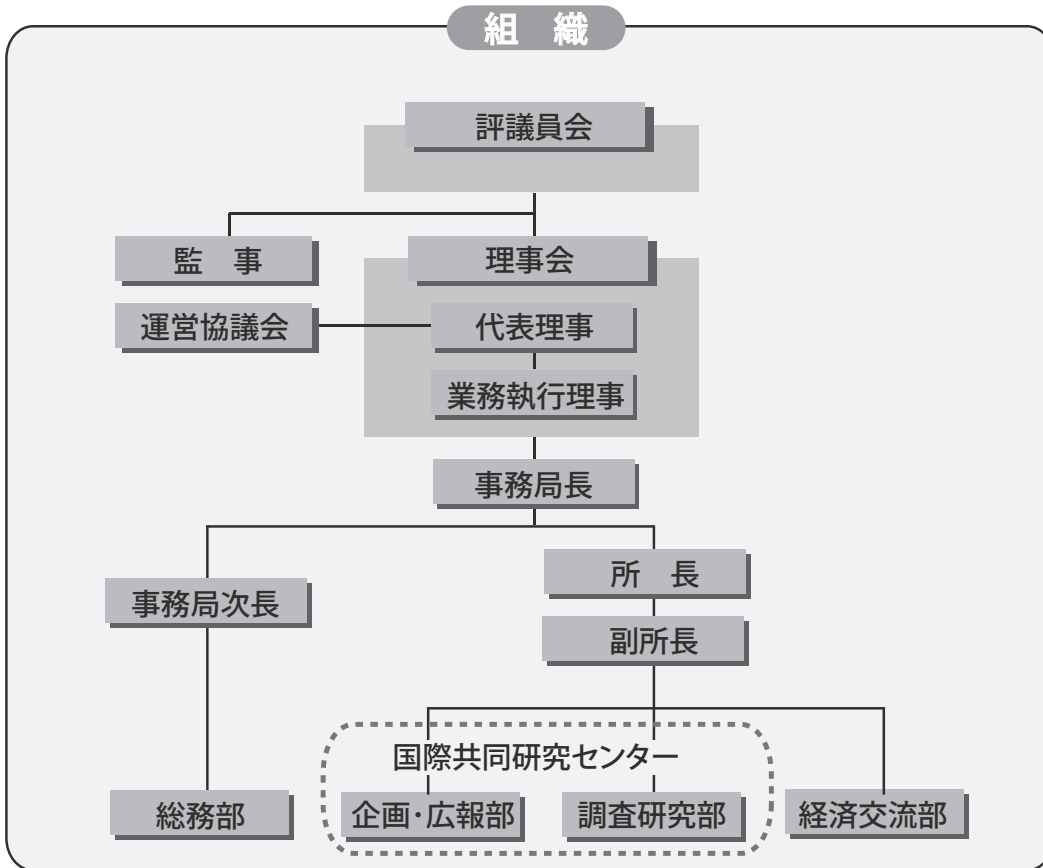
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金	運転資金として	47,985,399
	第四銀行本店		46,284,280
	第四銀行本店		947,863
	第四銀行本店		300,000
	第四銀行本店		
未収金	新潟大学他	科研費預かり金	453,256
		業務委託費他	10,500,150
前払金	新潟万代島ビルディング(株)他	事務所賃借料4月分他	2,347,559
流動資産合計			60,833,108
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	第四銀行本店	運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般の財源として使用	3,350,300
普通預金（指定）			3,350,300
普通預金（一般）			0
定期預金	三菱東京UFJ銀行新潟支店	運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般の財源として使用	10,000,000
定期預金（指定）			10,000,000
投資有価証券	第120回利付国債他	運用益を公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般の財源として使用	3,603,936,999
投資有価証券（指定）			3,576,558,036
投資有価証券（一般）			27,378,963

特定資産	退職給付引当資産	第四銀行本店他	退職給付引当金の資産として管理	41,264,860	
	退職給付引当資産 (普通預金)			21,264,860	
	退職給付引当資産 (定期預金)			20,000,000	
	減価償却引当資産	第四銀行本店	固定資産の維持又は拡充に備える資金として管理	11,770,323	
	減価償却引当資産 (普通預金)			11,770,323	
	基本財産管理基金	第120回利付国債他	基本財産の維持又は拡充に備える資金として管理	116,357,070	
	基本財産管理基金 (普通預金)			38,972,070	
	基本財産管理基金 (有価証券)			31,885,000	
	基本財産管理基金 (有価証券)		運用益を公益目的事業(公益目的保有財産)の財源として使用	45,500,000	
	事業運営安定化基金	第四銀行本店	事業の推進を確保するための資金として管理	32,384,520	
	事業運営安定化基金 (普通預金)			32,384,520	
	国際共同研究	第四銀行本店	特定費用準備資金	14,840,664	
	その他固定資産	建物	事務所施設内装	公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	15,057,472
		什器備品	パソコン他	公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	12,235,895
	ソフトウェア	パソコンソフト	公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	259,908	
	減価償却累計額			△ 22,546,766	
	建物			△ 11,770,323	
	什器備品			△ 10,776,443	
	電話加入権		公益目的事業(公益目的保有財産)及び法人運営全般用に供している	576,000	
固定資産合計				3,839,487,245	
資産合計				3,900,320,353	
(流動負債)	未払金	株グローバルネットコア他	サーバー各種ソフトバージョンアップ委託料他	3,956,584	
	前受金		平成27年度賛助会費	300,000	
	預り金	源泉徴収所得税等	源泉徴収所得税他預かり金の合計	947,863	
	科研費預り金		科学研究費助成金業務のための預り金	453,256	
流動負債合計				5,657,703	
(固定負債)	退職給付引当金		公益目的事業及び法人運営全般の業務に従事する職員の退職給付引当金	41,264,860	
固定負債合計				41,264,860	
負債合計				46,922,563	
正味財産				3,853,397,790	

ERINA 概要

名称	環日本海経済研究所 (ERINA)
組織形態	公益財団法人
所在地	〒950-0078新潟市中央区万代島5番1号万代島ビル13階
TEL	025-290-5545
FAX	025-249-7550
URL	http://www.erina.or.jp
代表者	代表理事 西村可明
設立年月日	1993年(平成5年)10月1日 [公益財団法人移行日2010年(平成22年)9月1日]
設立目的	北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等をおこなうことにより、わが国と同地域との経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献する
出捐金	3,585,000,000円(2015年3月現在)
出捐者	新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社第四銀行、株式会社北越銀行、東北電力株式会社、東京電力株式会社、株式会社東芝、日本電気株式会社、株式会社日立製作所
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 北東アジア地域の経済に関する調査研究 2. 国際会議、セミナー、シンポジウム等の開催 3. 北東アジア地域における国際研究交流 4. 企業国際交流の促進 5. 研究成果の出版及び情報の収集・提供 など
賛助会会員数	企業・団体 63(2015年6月30日現在)



役員名簿

役員名簿

(2015年7月現在・五十音順)

評 議 員	宇部文雄	一般社団法人東北経済連合会顧問
	門脇基二	国立大学法人新潟大学副学長
	木村勇一	新潟市副市長
	塩谷隆英	公益財団法人労働科学研究所理事長
	杉山武彦	一般財団法人運輸政策研究機構副会長・運輸政策研究所所長
	鈴木聖二	株式会社新潟日報社取締役特任論説編集委員
	中山輝也 森邦雄	特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会理事長 新潟県副知事
代 表 理 事 業 務 執 行 理 事	西村可明	公益財団法人環日本海経済研究所所長
	坂井武徳	公益財団法人環日本海経済研究所事務局長
	榎谷圭司	公立大学法人新潟県立大学国際交流センター長
	佐藤紳文	株式会社日本政策投資銀行新潟支店長
	武田眞二	東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長
	田畑伸一郎 野崎茂	国立大学法人北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター長 住友金属鉱山株式会社監査役
監 事	遠藤修司	一般社団法人新潟県商工会議所連合会専務理事
	藤澤成	新潟経済同友会専務理事・事務局長

職員名簿

(2015年7月現在)

西村可明	代表理事／所長
坂井武徳	業務執行理事／事務局長
杉本侃	副所長
三橋郁雄	特別研究員
鈴木伸作	特別研究員
前田奉司	特別研究員
小倉貴子	総務部総務部長代理
吉田亜紀子	総務部総務課主事
棚橋香苗	総務部総務課事務員
中村俊彦	企画・広報部長
新保史恵	企画・広報部企画・広報課長
山口満喜子	企画・広報部企画・広報課企画員
小宮裕恵	企画・広報部企画・広報課企画員
丸山美法	企画・広報部企画・広報課研究助手
デイビッド・アーネット	企画・広報部企画・広報課研究助手
新井洋史	調査研究部長／主任研究員
Sh. エンクバヤル	調査研究部／経済交流部主任研究員
中島朋義	調査研究部主任研究員
三村光弘	調査研究部主任研究員
穆堯芋	調査研究部研究主任
酒見健之	経済交流部長
佐藤尚	経済交流部囑託員

ERINA

Annual Report

April 2014 - March 2015

In this document we refer to the People's Republic of China as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK and the Russian Federation as Russia. In addition, the sea referred to in this publication as the Japan Sea is called the East Sea in the DPRK and the ROK.



Northeast Asia in Transformation

Twenty-plus years have passed since the end of the Cold War between East and West, and the political and economic situation within the Northeast Asian region has also greatly transformed. For China and Russia, known as members of BRICS and which have shown a high rate of economic growth, a downturn in growth has begun to be seen, and a change in growth path is being pressed upon them. For China the raising of efficiency and the rectification of the disparities in income have become the most serious issues, and reforms to that end have been called for. Moreover for Russia, shedding its dependence on energy exports to the EU is required, and it has made clear the path of placing emphasis on the Russian Far East and the Asia–Pacific region. At this juncture, in Japan the vulnerability of the energy supply systems domestically was laid bare by the Great East Japan Earthquake, and the optimal distribution nationwide of the energy supply bases and the reconstruction of the network thereof and the diversification of energy supply sources have become imperative. How to connect together such necessities in Japan and the moves to invigorate the development of energy in the Russian Far East has become a pressing issue. On the other hand, there is renewed tension among the nations of Northeast Asia, including also the problems of perceptions of history, and not only the Senkaku Islands problem and the DPRK’s nuclear missile development, and in part an aspect of serious political confrontation can be seen. Precisely because of such a situation, however, it is a time where there is further expectation for the progress of international economic cooperation, including Japan–Russia energy cooperation, the Japan–China–ROK FTA negotiations, and the joint development of Mongolia’s resources.

In October 1993 ERINA was established in Niigata City by the approval of the Ministry of Economy, Trade and Industry (then the Ministry of International Trade and Industry) as an incorporated foundation, and in September 2010 changed over to a public interest incorporated foundation via the authorization of the Prime Minister of Japan. We at ERINA, who have been treading a path with a mission of contributing to the formation and development of the Northeast Asian Economic Subregion and serving international and regional society, have been striving for the further development of the Northeast Asian region, working for the promotion of economic exchange activities that place weight on the repletion of international collaborative research and on the perspectives from the regions, having available the exchange and cooperation networks which we have built up over many years.



Yoshiaki Nishimura,
Representative Director,
ERINA

On the Occasion of Publishing ERINA's FY2014 Annual Report

The FY2014 Project Plan gave shape to the basic objectives detailed in ERINA's Medium-Term Plan 2014-2018, namely enhancing ERINA's standing as a hub for research focused on Northeast Asia and strengthening its role in building bridges between local communities and Northeast Asia as a whole. To this end, it focused on the proactive promotion of initiatives in three key areas: 1) international collaborative research and basic research; 2) promotion of economic exchange and regional economic development; and 3) provision of services as an information center. The pages that follow provide specific details of the initiatives that have been undertaken, but I would like to begin this report by offering a concise overview of ERINA's endeavors.

Firstly, in terms of overall performance, the scale of ERINA's initiatives basically remained unchanged from the previous fiscal year. This was because the alleviation of budgetary constraints due to the weaker yen was offset by a fall in coupon interest due to early redemption of foreign bonds, making it difficult to achieve a substantive expansion in the scale of ERINA's budget. On the other hand, looking at the qualitative aspects of ERINA's activities, we not only maintained the previous fiscal year's standards in terms of the effectiveness of project results and the efficiency of the resources devoted to them, but actually saw widespread improvements in these areas, helping to add momentum to our project activities.

At the level of individual project topics, some gained in prominence and new initiatives emerged, while others effectively remained dormant, due to wider circumstances. One new initiative was the launch of a questionnaire project targeting companies in order to assess the quality of the market in the Russian Far East, with the necessary preparatory work being carried out in FY2014. In addition, ERINA set to work on compiling an overview of Japanese and Russian companies, as well as revamping its website. Aware of the objectives in our Medium-Term Plan, we consciously chose to devote our limited resources to these initiatives. On the other hand, prolonged international political tensions meant that in some exceptional cases, we were effectively compelled to postpone certain projects.

Looking at activities by field, in the area of international collaborative research, our full-time researchers took the lead in research tackling key themes. As well as producing excellent research results, our research staff expanded ERINA's joint research network and enhanced its functions as an international collaborative research center. In addition, our researchers diligently conducted basic research (including field surveys) focused on each country's economy. Individual research funded by a JSPS KAKENHI Grant-in-Aid for Scientific Research also helped to enrich ERINA's research activities. Through publications such as ERINA Report, the Northeast Asia Research Series, and the English-language academic journal *The Northeast Asian Economic Review*, our research staff's output makes an intellectual contribution to society as a whole. ERINA's international appeal is also growing, as can be seen from the fact that there were eight applicants for the position of Overseas Researcher.

In the area of economic exchange, ERINA undertook a wide range of activities appropriate to a public interest incorporated foundation, promoting economic exchange through business support for small and medium-sized enterprises and support for business with China and Russia. In particular, ERINA enhanced its support for business with Russia via the Japan-Russia Association to Promote Interregional Business. ERINA also undertook a number of initiatives that will benefit society as a whole, including a trial of a shipping route across the Japan Sea, as well as hosting the Japan-Russia Energy and Environment Dialogue. Furthermore, ERINA sought to strengthen partnerships with sponsoring local governments.

Finally, in the area of planning and PR activities, we have sought to enhance ERINA's role as an information center, revamping our website as part of these efforts. As well as devoting our energies to running ERINA's International Collaborative Research Center and holding major international conferences and seminars, we published the fourth volume in the Northeast Asia Research Series, "*Oil and Natural Gas Development in Sakhalin: The History of Energy Cooperation between Japan and Russia and Hopes for the Future*" by Tadashi Sugimoto.

This is just an outline of ERINA's initiatives in FY2014. Further details can be found in the pages that follow. This Annual Report contains project reports featuring an evaluation by the project coordinators themselves, along with a critical assessment and appraisal by the members of the management committee, examining the importance of each project topic, the appropriateness of the targets set, and the effectiveness and efficiency of the project's results, taking into account the objectives and tasks stipulated in the Medium-Term Plan and the Annual Plan.

(10 June 2015)

Project Reports

**ERINA Annual Report
April 2014 - March 2015**

(1) Regional Development Straddling Borders

Making full use of ERINA's accumulation of research findings over many years, we contributed to the deepening of international collaborative research on the putting in place of infrastructure which straddles borders and economic exchange in the Northeast Asian region. In addition to these outcomes having come to be used in international organizations and the government sectors of the nations within the region, we have also been increasing our returns to society via contribution of pieces to professional journals and the lay press.

a) The Current Status of and Prospects for the Improvement of Northeast Asian Transportation Corridors

We added proactively to the discussion on multilateral policy coordination within the framework of the "Greater Tumen Initiative (GTI)", etc., aiming at the development of "Northeast Asian transportation corridors". In addition, we undertook collaborative research with Suifenhe City People's Government, Heilongjiang Province, toward the expansion of multimodal transportation linking Japan, Russia, and China, and we made recommendations such as the putting in place of infrastructure in bottleneck sections and the putting in place of structures for international cooperation.

Staff Member(s) in Charge: Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This project has succeeded in amassing some unique information, as well as maintaining and expanding our network of personal contacts, which is of assistance in preparations for the individual sessions held during the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE).

Surveys and Inspection Visits

- Collaborative research with Suifenhe City (June–December 2014)
- Rajin Port (Port Renovation Completion Commemoration Ceremony) (July 2014)

Conferences, Symposia and Addresses

- Hirofumi ARAI, "The Development of Northeast Asian Transportation Corridors", "2014 ERINA Policy Proposal Seminar", 18 April 2014, Tokyo
- Hirofumi ARAI, "Cross-border Infrastructure Development in Northeast Asia", Institute for Strategic Studies (Mongolia) "Ulaanbaatar Dialogue on Northeast Asian Security", 17 June 2014, Ulaanbaatar, Mongolia
- Hirofumi ARAI, "Sea-Land Routes Connecting the GTR and Japan", Greater Tumen Initiative (GTI) "GTI Fourth Transport Board Meeting" and "Northeast Asian Transportation Cooperation Seminar", 19–20 June 2014, Manzhouli, Inner Mongolia Autonomous Region, China
- Hirofumi ARAI, "The Current Situation for Japan Sea Coastal Ports and New Movements on the Facing Shore", "Eleventh Sea Festa Kyoto International Distribution Symposium", 25 July 2014, Maizuru
- Hirofumi ARAI, "Sea-Land Routes in GTR: A Japanese expert's view", Greater Tumen Initiative (GTI) "Second GTI Local Cooperation Committee", 6 August 2014, Yonago
- Hirofumi ARAI, "Boosting the Potentiality of Regional Economic Cooperation in Asia: Current State of the Cross-border Infrastructure Development and the Problems Therein", The Japan Institute of International Affairs (JIIA) and China Institute of International Studies (CIIS) "28th Japan–China International Affairs Dialogue", 11 September 2014, Beijing, China
- Hirofumi ARAI, "The History of Transportation Trials", ERINA "Report Meeting on the Transportation Trial Utilizing the Heilongjiang Province, China–Primorsky Krai, Russia–Japan Multimodal Transportation Route", 12 November 2014, Osaka, and 13 November 2014, Tokyo
- Staging of "Session C: New Developments for Transportation Routes Linking Europe and Asia" at the 2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 30 January 2015, Niigata City
- Hirofumi ARAI, "The Northeast Asian Economic Situation: Centered on the trends in the putting in place of distribution infrastructure", "Niigata Port International Trade Basic Course", 3 March 2015, Niigata City

Research Outcomes and Reports

- Hirofumi ARAI and ZHU Yonghao, "The Changes in China–Russia Trade Relations and the New Developments in Border Logistics" [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 119, August 2014

- Hirofumi ARAI, "Report on the 'Ulaanbaatar Dialogue on Northeast Asian Security' International Conference" [in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- Hirofumi ARAI, "The Promotion of Sea–Land Multimodal Transportation: Overview of the Greater Tumen Initiative (GTI) Fourth Transport Board Meeting" [in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- Hirofumi ARAI, ZHU Yonghao, and LI Jinbo "Toward the Expansion of Japan–Russia–China Sea–Land Multimodal Transportation (Japan–China Collaborative Research Report)" [in Japanese], ERINA, March 2015

Mass Media

- Hirofumi ARAI, commentator on Niigata Sogo Television (NST) "Super News" program, 4 February 2015

b) Northeastern China's Economic Development Strategies and Northeast Asia

Making use of the collaborative research network both domestically and overseas, we carried out the gathering of information and analysis relating to the current status of and challenges for economic cooperation between China (and northeastern China in particular) and the Northeast Asian region, contributed the findings to a variety of professional journals domestically and overseas, in addition to the *ERINA Report*, and made efforts to disseminate a truer understanding of matters.

Staff Member(s) in Charge: MU Yaoqian, Associate Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This project has succeeded in amassing some unique information, as well as maintaining and expanding our network of personal contacts, which has helped to broaden and deepen our research themes and to increase expectations of ERINA.

Surveys and Inspection Visits

- ROK and China field survey (May 2014)
- China–Russia–Japan multimodal transportation trial, and China field survey (August 2014)
- DPRK and China field survey (August 2014)
- Taiwan field survey (September 2014)

Conferences, Symposia and Addresses

- ZHU Yonghao, "Zhong–E tiedao yunshu tongdao de fazhan xianzhuang yu duice" [*The Current Status of and Measures for the Development of China–Russia Rail Transportation Corridors*] [in Chinese], Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences "Symposium on the Development and Opening Plan for Border Areas of Heilongjiang and Northeastern Inner Mongolia", 30 June 2014, Harbin, China
- ZHU Yonghao, "Dongbeiya luhai yuntong fazhan de kenengxing: yi Suifenhe guoji da tongdao wei zhongxin" [*The Potential for the Development of Northeast Asian Sea–Land Transportation: With a focus on the Suifenhe major international corridor*] [in Chinese], China Chamber of International Commerce and the People's Government of Heilongjiang Province "Second China International Port Development Forum", 8 August 2014, Suifenhe, China
- ZHU Yonghao, "Zhong–E tiedao yunshu tongdao fazhan xianzhuang ji cunzai de wenti" [*The Current Status of and Existing Issues for China–Russia Railway Transport Channels*] [in Chinese], Japan Society of East Asian Studies, Jilin University Northeast Asian Studies Academy, and the Jilin University Japan Studies Institute " 'East Asian Coexistence and Development' International Conference", 23 August 2014, Changchun, China
- ZHU Yonghao, "Analysis of Northeastern China's Public Financial Management", Senshu University Institute for Social Science and University of Shimane Faculty of Policy Studies jointly-staged workshop "The Economies and Public Finances of China and Japan II", 8 November 2014, Tokyo

Research Outcomes and Reports

- ZHU Yonghao, "China: The Light and Shadow of the Trade Colossus" [in Japanese], in Naoaki KOBAYASHI, Atsushi YOSHIDA, and Akifumi MORIMOTO (eds.), and Kunio FUKUDA supervised "Anatomy of the Global Economy: An Introduction to the Lose-Profit Theory", Horitsu Bunka Sha, May 2014
- ZHU Yonghao, "China's Northeast Revitalization Strategy and ROK–China Economic Cooperation" [in Korean], JUNG Jihyun and KIM Hong Won (eds.), "The Changes in China's Regional Economies and New Schemes for ROK–China Cooperation", Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), June 2014
- Keisuke NAKAGAWA, "A Cultural Essay on Several Features of ROK Corporate Scandals: With a focus on the behavior patterns and psychological attributes of ROK people" [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 118, June 2014

- DA Zhigang, “The Potential for the Establishment of Free Trade Zones in the Border Regions of Heilongjiang Province and the Future Prospects Thereof” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 118, June 2014
- KIM Su-Han, “A Study of a New Paradigm for the ROK-China Relationship: ‘Human-Cultural Ties’ and international cooperation between cities” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 118, June 2014
- YANG Pyeong-Seob, “The Current Status of and Challenges for the ROK’s Economic Relations with China” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 118, June 2014
- ZHU Yonghao and CUI Wen, “The Changes in the China–ROK Trade Structure and the China–ROK FTA: With a focus on the case example of Jilin Province” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 118, June 2014
- ZHU Yonghao, “The Trans-Siberian Railway Network Viewed from Northeast Asia: With a focus on the trends for the Sino–Russian border region” [in Japanese], *“Distribution Networking”*, No. 284, Japan Industrial Publishing Co., Ltd., July 2014
- Hirofumi ARAI and ZHU Yonghao, “The Changes in China–Russia Trade Relations and the New Developments in Border Logistics” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 119, August 2014
- Toshihiro HATAKEYAMA and Tsuyoshi EBIHARA, “The International Division of Labor of Toyama Companies in East Asia: The cases of two Toyama companies” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 119, August 2014
- ZHU Yonghao, “The Developments in Economic Relations between China’s Northeast Region and Northeast Asia” [in Japanese], *“A Viewpoint to East Asia”*, Vol. 25, No. 3, The International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), September 2014
- ZHU Yonghao, *“Zhong–E tiedao yunshu tongdao fazhan xianzhuang ji cunzai de wenti” [The Current Status of and Existing Issues for China-Russia Railway Transport Channels]* [in Chinese; Summaries in English and Russian], *“Eluosi Xuekan” [Academic Journal of Russian Studies]*, 2015 Issue No. 1, Heilongjiang University, February 2015
- GUAN Lijie, ZHU Yonghao, and JI Yushan, “The Future and Challenges for the Establishment of the Jilin Province Pilot Free Trade Zone from the Perspective of Northeast Asian Economic Cooperation” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 122, February 2015
- ZHU Yonghao, LI Hongmei, and ZHANG Zhongren, “Analysis of Northeastern China’s Public Financial Management: Centered on the period following the implementation of the Northeast Revitalization Strategy” [in Japanese], *“Shimane Journal of Policy Studies”*, Vol. 29, University of Shimane Policy Studies Society, February 2015

(2) Environmental and Energy Cooperation

In order to contribute to the examination of energy security in Northeast Asia amid the greatly changing global energy situation, including the eruption of the Ukraine crisis, with the utilization of Russian energy resources in mind, we investigated the accompanying issues from various perspectives.

a) Northeast Asian Energy Security

Amid the heightening of societal interest in Russian energy policy accompanying the eruption of the Ukraine crisis, we organized research groups, obtaining the participation of collaborative researchers, and undertook analysis of the situation connected to energy security through utilizing Russia’s energy resources, from the various respective perspectives. In addition, we staged panel discussions which were open to the public, and made returns in part to society with our analysis.

Staff Member(s) in Charge: Tadashi SUGIMOTO, ERINA Deputy Director-General; Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Amid the growing social concern regarding Russian energy policy that has emerged as a result of the problems in Ukraine, we held timely workshops and analyzed the situation from a multitude of perspectives.

Conferences, Symposia and Addresses

- Expert study group “EU and Russia Natural Gas Cooperation: The impact of the Ukraine crisis and the future course”, co-hosted with the Institute of Eurasian Studies, 2 December 2014, Tokyo
- Panel discussion “Northeast Asian Energy Security: Europe–Russia gas cooperation issues”, co-hosted with the Institute of Eurasian Studies, 27 February 2015, Niigata City

b) Northeast Asian Natural Gas Cooperation

Russia holds the largest volume of reserves in the world, and regarding regional cooperation aimed at natural gas, which is the most environmentally-friendly fossil fuel, we have participated in the “Northeast Asian Gas and Pipeline Forum (NAGPF)” continuing the international collaborative research of many years.

Staff Member(s) in Charge: Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Various changes are taking place in the production, transport, and use of natural gas, increasing its importance as a research theme, but ERINA's current level of staffing makes it difficult to keep pace with these developments.

Conferences, Symposia and Addresses

- Hirofumi ARAI, Energy Systems Institute, Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences “Ninth ‘Asian Energy Cooperation’ International Conference” and “NAGPF Executive Committee Meeting”, 23 September 2014, Irkutsk
- Hirofumi ARAI, “On the Research Report into the Trans-Japan Sea Pipeline Concept”, and the “Niigata Chamber of Commerce and Industry International Trade Committee”, 15 October 2014, Niigata City
- Hirofumi ARAI, “On the Developments for the Japan–Russia Natural Gas Pipeline”, and the “FY 2014 General Meeting of the Liberal Democratic Party’s Diet Member’s League for the Promotion of the Development of Niigata Prefecture Japan Sea Resources”, 11 December 2014, Niigata City

(3) Northeast Asian Economic Partnerships

Amid the ongoing negotiations related to the Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (TPP), we have made efforts to grasp those developments, and have undertaken analysis of the policies related to the Free Trade Agreements (FTAs) of each country in Northeast Asia. In addition, regarding important changes in the DPRK economy as factors for promoting economic exchange in Northeast Asia, we have carried out research, continuing to enhance our international collaborative research network, and have striven to disseminate those results to society at large.

a) Asia–Pacific Regional Economic Integration and Northeast Asia

In addition to undertaking analysis of the connections of the TPP and each of the nations of Northeast Asia, utilizing the arena of the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE), and while utilizing the research outcomes via scientific research grants, we strived to make the return of the research outcomes to society by contributing analysis to commercially published books regarding the FTA policies of China and the ROK.

Staff Member(s) in Charge: Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

With TPP negotiations progressing and attracting considerable interest within society as a whole, we leveraged the collaborative research networks that we have built up to date to facilitate discussions at a session on this theme during NICE.

Conferences, Symposia and Addresses

- Tomoyoshi NAKAJIMA, “The Problems of State-Owned Firms and China within the TPP”, “The Japan Society of International Economics 73rd General Meeting”, 26 October 2014, Kyoto
- Tomoyoshi NAKAJIMA, “The TPP and Northeast Asia”, “13th E-trade International Forum”, 24 November 2014, Jeju, ROK

- Staging of the 2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata “Session B: The Point Reached by the TPP and the Future Prospects Thereof”, 30 January 2015, Niigata City

Research Outcomes and Reports

- Tomoyoshi NAKAJIMA, “The ROK’s FTA Policy (Chapter 41)”, Koichi ISHIZAKA and Minori FUKUSHIMA (eds.) “Sixty Chapters to Understand the Present-Day ROK” (Second Edition) [in Japanese], Akashi Shoten, October 2014
- Tomoyoshi NAKAJIMA, “China’s FTA Policy and the TPP”, Koichi ISHIKAWA, Keiichi UMADA and International Trade and Investment Study Group (eds.) “The Trends for FTA Strategy: The Challenges and Future Prospects” [in Japanese], Bunshindo, March 2015

b) Changes in the DPRK and the Future Picture for the Northeast Asian Economy

From the perspective of how the countries of Northeast Asia, including Japan, should deal with the changes in the DPRK, we considered the effect that the changes in the DPRK have on Northeast Asia as a whole, primarily from the aspect of economics. We publicized those outcomes by means of a variety of conferences and in publications within and without Japan, and we made efforts to disseminate the research results to society at large.

Staff Member(s) in Charge: Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have sought to enhance our international collaborative research networks through our activities to date and our research staff have been invited to present the outcomes of their research at numerous symposia and other meetings, both within Japan and overseas.

Surveys and Inspection Visits

- Attendance at the Fourth Rason International Trade Exhibition (Rason), and DPRK–China–Russia border area fact-finding survey (August 2014)
- Visit to the Pyongyang Autumn International Trade Fair, and China and DPRK field survey (September 2014)

Conferences, Symposia and Addresses

- Mitsuhiro MIMURA, “The Situation on the Korean Peninsula and the DPRK Economy”, “2014 ERINA Policy Proposal Seminar”, 18 April 2014, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, commentator at the Hokkaido University Public Policy School “Evaluation of the Kim Jong Un Regime and the Prospects for External Policy” academic seminar, 12–14 May 2014, Sapporo
- Mitsuhiro MIMURA, “The DPRK’s External Economic Policy, and the Domestic Economic Situation”, special lecture at Hokuriku University, 7 July 2014, Kanazawa
- Mitsuhiro MIMURA, “Closer Japan–ROK Cooperation for the Resolution of Northeast Asian Problems”, address at the Consulate-General of the Republic of Korea in Niigata “Special Lecture Meeting”, 9 July 2014, Joetsu
- Mitsuhiro MIMURA, Korea Energy Economics Institute and Seoul National University organized “International Workshop on Energy and Environmental Cooperation in East Asia”, 29–30 July 2014, Hanoi, Vietnam
- Mitsuhiro MIMURA, The Association of North East Asia Regional Governments (NEAR) symposium “The Importance of Visualization of the Merits of Cooperation in the Japan Sea (East Sea) Rim Region”, 27–28 August 2014, Khabarovsk, Russia
- Mitsuhiro MIMURA, Liaoning University “Northeast Asia Forum 2014”, 27 September 2014, Shenyang, China
- Mitsuhiro MIMURA, First World Conference on North Korean Studies “The Economic Policy of the Kim Jong Un Regime”, 28 October 2014, Seoul, ROK
- Organizing of the Association for Contemporary Korean Studies in Japan 15th Academic Meeting, 8–9 November 2014, Niigata City
- Organizing of the Public Symposium at the Association for Contemporary Korean Studies in Japan 15th Academic Meeting, 9 November 2014, Niigata City
- Mitsuhiro MIMURA, “Hankyoreh Busan Symposium”, 20 November 2014, Busan, ROK
- Mitsuhiro MIMURA, panelist at the Consulate-General of the Republic of Korea in Niigata and The

- Niigata Nippo “Japan–ROK Exchange Forum”, 29 November 2014, Niigata City
- Mitsuhiro MIMURA, East Asia Trade Research Board “Where is DPRK Socialism Heading?: The limits of that direction”, 10 December 2014, Tokyo
 - Mitsuhiro MIMURA, panelist at the Symposium to Commemorate the Establishment of the University of Niigata Prefecture Graduate School “Crustally-Shifting East Asia and the Role of Japan”, 13 December 2014, Niigata City
 - Mitsuhiro MIMURA, “The Japanese Perception of the Eurasia Cooperation Concept”, The Korea Transport Institute (KOTI) “Eurasia Multimodal Transportation and Distribution Systems”, 11 February 2015, Seoul, ROK
 - Mitsuhiro MIMURA, Liaoning University and Stanford University jointly-staged international conference “Trade and Investment Flows in Northeast Asia”, 17–18 March 2015, Shenyang, China
 - Mitsuhiro MIMURA, University of California, San Diego, Institute on Global Conflict and Cooperation (IGCC) and Yonsei University Kim Dae-jung Library jointly-staged workshop “Engagement with the DPRK”, 23–24 March 2015, Seoul, ROK

Research Outcomes and Reports

- Mitsuhiro MIMURA, “China also Racks Its Brains over How to Handle the DPRK” [in Japanese], Mainichi Shimbun “Economist Weekly”, 9 September 2014 edition
- Mitsuhiro MIMURA, “No Change to the Hold on Power of the Walking-Stick-Using Kim Jong Un” [in Japanese], Mainichi Shimbun “Economist Weekly”, 28 October 2014 edition
- Mitsuhiro MIMURA, “The Securing of Uri-Style Economic Management and the Improvement of the Lives of the People” [in Japanese], Choson-Sinbosa “Monthly Jo” No. 224, February 2015 edition
- Mitsuhiro MIMURA, “The Changes in DPRK Economic Policy and the Future Trends” [in Japanese], The Japan Institute of International Affairs FY2013–2014 Research Project “Korean Peninsula Scenario Planning” Report, March 2015

Mass Media

- Mitsuhiro MIMURA, “The Promise to Reexamine the DPRK Abduction Issue: Those concerned say ‘good news’ and ‘finally’ “ [in Japanese], “Asahi Shimbun” Niigata edition, dated 30 May 2014 (publication of interview)
- Mitsuhiro MIMURA, “Now DPRK” [in Japanese], “Asahi Shimbun”, dated 6 June 2014 (publication of interview)
- Mitsuhiro MIMURA, “The North’s Confidence behind the Examination Agreement” [in Japanese], “AERA”, dated 9 June 2014 (publication of interview)
- Mitsuhiro MIMURA, “The Wait-and-See Stage” [in Japanese], “Asahi Shimbun”, dated 4 July 2014 (publication of interview)

c) The Improvement of the Intellectual Foundation of Northeast Asian Economies in Transition

We undertook work contributing to the improvement of the business environment in Northeast Asia, supporting the economic reforms and opening-up to the outside world of the countries with transitioning economies in Northeast Asia via the fostering of human resources.

Staff Member(s) in Charge: Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have participated in exchanges of information and opinions that are directly linked to day-to-day operations in such fields as arbitration, and have confirmed that these efforts are playing a crucial practical role in international economic activities.

Conferences, Symposia and Addresses

- Staging of an expert exchange research meeting concerning China’s arbitration practices and maritime law, etc., 22–29 August 2014, Dalian and Shenyang

(4) Market-Oriented Economic Reform in Northeast Asia

So as to contribute to the rooting and deepening of market economies in the countries of Northeast Asia, we began a (three-year) medium-term project to undertake analysis and exchange of opinions for grasping the true current situation and the policy implications.

a) Evaluation of the Potential for the Economic Development of the Russian Far East

Regarding the development of the Far East region, which the Russian government has been focusing on, in order to evaluate its potential we established a research group with a total of seven persons from within ERINA and collaborative researchers. We have planned the implementation of a large-scale questionnaire survey of firms to evaluate the “market quality” in the Far East region in fiscal year 2015, and undertaken the preparation for that.

Staff Member(s) in Charge: Yoshiaki NISHIMURA, Director-General; Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

With the assistance of our collaborative researchers, we have been able to build up our research framework and expect to see meaningful results upon completion of this study.

Conferences, Symposia and Addresses

- First research group meeting, 10 January 2015, Niigata City
- Second research group meeting, 14 February 2015, Niigata City
- Oleg RENZIN, Deputy Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, “Case Examples of Surveys of the Activities of Firms in the Russian Far East”

b) The Fostering of Human Resources to Support Market Economic Structures

So as to lead to the improvement of the quality of the market which is necessary in order to further vitalize economic exchange in Northeast Asia, we staged an international conference in order to ascertain the current situation and examine the directions for future cooperation.

Staff Member(s) in Charge: Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This project has promoted a deeper common understanding among experts in the relevant countries of the current situation in regions seeking to attract foreign capital and has reaffirmed the importance of developing human resources to support market economies.

Conferences, Symposia and Addresses

- Wonsan–Mt. Kumgang International Tourist Zone Investment Seminar and staging of the Japan–China–ROK Experts Discussion, 20 March 2015, Shenyang, China

B. Basic Research

For basic research, continuing to ascertain the economic trends for each country and the current situation for the evolution of regional development policy, we undertook investigations and analysis in forms conducive to the promotion of international collaborative research, and publicized the results in timely fashion.

(1) Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

After gathering basic data showing the economic trends for each nation of Northeast Asia, and undertaking analysis, we made efforts to provide speedily and extensively to society accurate and easily understandable information concerning the Northeast Asian region.

Staff Member(s) in Charge: Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow; Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow; Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow; MU Yaoqian, Associate Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

While the busy period for our researchers meant that they experienced excessive workloads for a time and caused some disruption to work schedules, they can be praised for the fact that they succeeded in continuing this project.

Research Outcomes and Reports

- “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” [in Japanese], ERINA website and *ERINA Report*, Nos. 117–122

(2) The Chinese Economy

a) The Economy of (Northeast) China

Getting the lowdown on the economic situation for northeastern China via field surveys and the like, we made efforts to undertake the provision of information for decision making to local authorities involved with northeastern China and Japanese firms attempting the development of business in the same areas.

Staff Member(s) in Charge: ZHU Yonghao, Associate Senior Research Fellow; MU Yaoqian, Associate Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have analyzed the economy based on an understanding of the local situation, demonstrating ERINA's advantage in this area.

Conferences, Symposia and Addresses

- Ippei MACHIDA, “Changing China–Vietnam Relations and the Impact on Distribution”, HE Weimin, “The Economic Development of Guangxi Zhuang Autonomous Region and Relations with Japan”, ERINA Internal Seminar, 31 July 2014, Niigata City
- ZHU Yonghao, “The Japan Sea Rim Economic Situation: From the perspective of the links with Northeastern China”, Toyama International Center Japan Seaology Promotion Organization “FY 2014 Fourth Japan Seaology Class”, 20 December 2014, Toyama City
- Staging of the ERINA and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences co-hosted workshop “The Economic Development of Heilongjiang Province and Northeast Asian Regional Cooperation”, 28 January 2015, Niigata City
- Staging of the ERINA and Liaoning Academy of Social Sciences co-hosted workshop “New Northeast Revitalization and the Economic Development of Liaoning Province”, 24 March 2015, Niigata City

Research Outcomes and Reports

- MU Yaoqian, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for China [in Japanese], *ERINA Report*, No. 117, April 2014, No. 119, August 2014, No. 120, October 2014, and No. 121, December 2014
- ZHU Yonghao, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for the three northeastern provinces of China [in Japanese], *ERINA Report*, No. 118, June 2014
- MU Yaoqian, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for the three northeastern provinces of China [in Japanese], *ERINA Report*, No. 122, February 2015

- ZHU Yonghao, “*Riben dui Hua zhijie touzi de tezheng ji qianjing zhanwang*” [*The Characteristic Features of Japan’s Direct Investment into China and the Future Prospects Thereof*] [in Chinese], Ai Shuqin (ed.) “*Zhongguo: Dongbeiya guojia nianjian 2013*” [*China–Northeast Asia Yearbook 2013*], Heilongjiang People’s Publishing House, November 2014
- ZHU Yonghao and MU Yaoqian, “China” [in Japanese], “*Northeast Asia Economic Databook 2014*”, December 2014
- ZHU Yonghao, “The Development of and Future Prospects for Northeast Asian Regional Economic Cooperation: The Transition from TRADP to GTI” [in Japanese], “*The Bulletin of the Graduate School of Commerce, Meiji University*”, Vol. 97, No. 3, Meiji University Commerce Research Institute, February 2015

b) Basic Research relating to China’s Regional Issues and Regional Policies

Paying attention to the regional development strategies in order to comprehend the Chinese economy, including the Northeast, in multifaceted fashion, and while utilizing the research outcomes via scientific research grants, we have undertaken the ascertainment of the content of the regional development strategies in all parts of China and field surveys, and elucidated, amongst other things, that there is a tendency for regional development strategies to be formulated strongly spelling out regional distinctiveness.

Staff Member(s) in Charge: MU Yaoqian, Associate Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

In conjunction with a research project funded by a JSPS KAKENHI Grant-in-Aid for Scientific Research, we have completed the gathering and basic analysis of primary information concerning this theme.

Surveys and Inspection Visits

- China field survey: Nanjing, Hangzhou, Yiwu, and Nanchang (May–June 2014)
- China field survey: Beijing, Shenyang, Changchun, Harbin, Daqing and Yanji (July–August 2014)
- China field survey: Fuzhou, Pingtan, and Xiamen (February 2015)

Conferences, Symposia and Addresses

- MU Yaoqian, “The Current Status of and Future Prospects for China’s Regional Economic Development”, “2014 ERINA Policy Proposal Seminar”, 18 April 2014, Tokyo
- WU Hao, “The Current Status of China’s Regional Economies and Japan–China Economic Relations”, ERINA Internal Seminar, 20 May 2014, Niigata City
- XU Yirui, “China’s Economic Growth and Land and Debt Problems”, ERINA Internal Seminar, 9 July 2014, Niigata City
- MU Yaoqian, “Northeast Asian Intraregional Cooperation and International Public Goods”, International Public Goods Research Group, “International Public Goods Research Group 2014 Research Group Meeting”, 30 August 2014, Fukuoka City
- MU Yaoqian, “Niigata’s Japan Sea Rim Exchange and China”, University of Niigata Prefecture lecture, 23 October 2014, Niigata City
- MU Yaoqian, “An Excursion to China’s Regional Economies”, University of Niigata Prefecture lecture, 30 October 2014, Niigata City
- MU Yaoqian, “The Implementation Process of China’s Regional Development Strategy”, Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies “Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies FY 2014 Convention”, 9 November 2014, Tokyo
- MU Yaoqian, “The Transformation of China’s Regional Development Strategy: The complementarity and mismatches between the center and the regions”, Niigata University Association of East Asia “2014 Third Regular Meeting” and the Association for Northeast Asia Regional Studies (ANEARS) staged “First Niigata Regional Research Group”, 20 December 2014, Niigata City
- DA Zhigang, “The Economic Situation of Heilongjiang Province and Cooperation with Russia”; and Mitsuhiro MIMURA, “The Northeast Asian International Situation and Intraregional Cooperation”: ERINA and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences co-hosted workshop “The Economic Development of Heilongjiang Province and Northeast Asian Regional Cooperation”, 28 January 2015, Niigata City
- LIANG Qidong, “The New Northeast Revitalization and the Liaoning Province Regional Development

Strategy”; ZHANG Xianhe, “The Current Status of and Future Prospects for the Development of the Finance Industry in Liaoning Province”; LI Tianshu, “Introduction of the Liaoning Province Thirteenth Five-Year Development Program”; YU Yingzi, “The Current Status of and Direction for the Economic Cooperation between Liaoning Province and Japan”; and Hirofumi ARAI, “The History of Changes and Future Prospects for Japan’s National Land Planning”:

ERINA and the Liaoning Academy of Social Sciences co-hosted workshop “New Northeast Revitalization and the Regional Development of Liaoning Province”, 24 March 2015, Niigata City

Research Outcomes and Reports

- MU Yaoqian, “Visit to the Sites of the Execution of the Regional Development Strategy in China: Report on visit to Qinghai, Gansu, Shanxi and Inner Mongolia Autonomous Region” [in Japanese], *ERINA Report*, No. 117, April 2014
- MU Yaoqian and Hirofumi ARAI, “The Process of Formulating Regional Development Strategies in China: With an eye on comparison with Japan” [in Japanese], *The Association for Northeast Asia Regional Studies (ANEARS) Journal of Northeast Asian Studies*, No. 20, June 2014
- MU Yaoqian, “Visit to the Sites of the Execution of the Regional Development Strategy in China: Report on visit to the Tibet Autonomous Region, Yunnan, and Guizhou” [in Japanese], *ERINA Report*, No. 118, June 2014
- MU Yaoqian and Sachiko AMANO, “The Formation of Regional Development Strategies for China’s Border Regions and the Actual Situation Thereof: With a focus on the relationship between center and region” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 121, December 2014

(3) The Russian Economy

In addition to ascertaining the progress of the preparatory work toward the setting-up of the new Special Advanced Economic Development Zones in the Far Eastern region, we elucidated that the current federal government program regarding the development of the Far Eastern region has provisional content, and we released the information in external reports and at conferences so as to be operational reference material for policymakers and businesspersons.

Staff Member(s) in Charge: Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Focusing primarily on development policy in the Russian Far East, we mainly analyze trends in infrastructure development and the development of measures such as the new Special Advanced Economic Development Zones.

Conferences, Symposia and Addresses

- Hirofumi ARAI, “The Current Status of and Challenges for the Regional Development of the Far East and Zabaykalye”, Japan Institute of International Affairs (JIIA) “JIIA Public Symposium: The Regional Development of the Russian Far East and Siberia and Japan’s Economic Security”, 25 February 2015, Tokyo
- Hirofumi ARAI, “The Recent Status of the Russian Economy and the Future Prospects Thereof”, Institute for International Studies “Russia Research Group”, 6 March 2015, Tokyo

Research Outcomes and Reports

- Hirofumi ARAI, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for Russia [in Japanese], *ERINA Report*, No. 117, April 2014, No. 119, August 2014, and No. 121, December 2014
- Hirofumi ARAI, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for the Russian Far East [in Japanese], *ERINA Report*, No. 118, June 2014, No. 120, October 2014, and No. 122, February 2015
- Kenji HORIUCHI, “The Transformation of the Governing Structure in the Russian Far East and Regional Policy” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 119, August 2014
- Valentin SERGIENKO, et al., “The Development of the Oil–Gas Cluster in Primorsky Krai: Perspectives, problems, restrictions” [in English and Japanese], *ERINA Report*, No. 119, August 2014
- Anatoly BURY, “The Development of Cooperation between the Eastern Regions of Russia and the Provinces of China” [in Japanese; Summary in English], *ERINA Report*, No. 119, August 2014
- Hirofumi ARAI, “Russia” [in Japanese], *Northeast Asia Economic Databook 2014*, December 2014
- Hirofumi ARAI, “The Current Status of and Challenges for the Regional Development of the Far East and Zabaykalye” [in Japanese], *The Regional Development of the Russian Far East and Siberia and*

- Japan's Economic Security*, Japan Institute of International Affairs (JIIA), March 2015
- Tadashi SUGIMOTO, "The Energy Situation of Russia's Far East Region and the New Energy Strategy [in Japanese]", *The Regional Development of the Russian Far East and Siberia and Japan's Economic Security*, Japan Institute of International Affairs (JIIA), March 2015
 - Hirofumi ARAI, "Russia Turning toward the East: The distribution and energy infrastructure of the Far East, the putting in place of which is proceeding" [in Japanese], *Northeast Asian Economic Partnerships: The changing economic map seventy years on from WWII*, Japan Center for Economic Research (JCER), March 2015

(4) The Mongolian Economy

By staging joint workshops, among other things, with the (Mongolian) Institute for Strategic Studies (ISS), an influential think tank affiliated with the Mongolian government, we made efforts in revealing the actual situation for the Mongolian economy and industry, as well as the situation for the economic partnerships with each of the countries in Northeast Asia.

Staff Member(s) in Charge: Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

As well as studying the Mongolian economy itself, we are conducting research focused on economic partnerships and the issue of global warming. This project also contributes to the work of the Business Support Division.

Conferences, Symposia and Addresses

- Sh. Enkhbayar, "Mongolia's Recent Economic Development and Further Perspectives", University of Toyama, Inha University, National Taiwan University, and ERINA Joint Meeting, 2 July 2014, Toyama City
- ERINA and Institute for Strategic Studies (Mongolia) Joint Workshop, 11 August 2014, Ulaanbaatar, Mongolia
- Sh. Enkhbayar, "Mongolia's Economy and Northeast Asia", "START" Development Forum, 15 August 2014, Ulaanbaatar, Mongolia
- Sh. Enkhbayar, "Characteristics and Differences between the Japanese and Mongolian Management Styles", Pacific Resource Exchange Center workshop, 8 December 2014, Osaka
- Sh. Enkhbayar, "Energy and Climate Change in the Context of Northeast Asia", Northeast Asian Energy Connectivity Workshop, 17 March 2015, Ulaanbaatar, Mongolia

Research Outcomes and Reports

- Sh. Enkhbayar, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for Mongolia [in Japanese], *ERINA Report*, Nos. 117–122
- B. Indra, "China's Participation in Regional Organizations" [in English; Summary in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- N. Dorjsuren, "Economic Relationships between the Democratic People's Republic of Korea, Russian Federation and the Republic of Korea (DPRK–Russia–ROK)" [in English; Summary in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- G. Tumurchuluun, "Steps Taken by Mongolia to Join the NEA Regional Cooperation: Together toward the future" [in English; Summary in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- B. Otgonsuren, "Mongolia's Possibilities and Approaches for Joining Regional Cooperation Mechanisms" [in English; Summary in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- D. Irmuun, "Opportunities and Challenges of the Greater Tumen Initiative (GTI)" [in English; Summary in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- A. Demberel, "Measurement of the Non-Observed Economy in Mongolia" [in English; Summary in Japanese], *ERINA Report*, No. 120, October 2014
- Sh. Enkhbayar, "Mongolia" [in Japanese], *Northeast Asia Economic Databook 2014*, December 2014

(5) The ROK Economy

We staged the “ROK Economic System Research Group” which brings together experts on the ROK economy, and deepened the investigation of such matters as the ROK’s trade adjustment assistance policy, the problems of ROK jaebeol [chaebol] firms, and the protection of irregular workers.

Staff Member(s) in Charge: Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

During the previous fiscal year, the results of our research in this area to date were published as part of the Northeast Asia Research Series, bringing that particular chapter in our work to a close, but we have continued to hold meetings of the Research Group, building up further research.

Conferences, Symposia and Addresses

First Research Group Meeting (April 2014, Tokyo)

- SONG Joonheon, Tokyo International University, “The ROK’s Trade Adjustment Assistance Policy”

Second Research Group Meeting (October 2014, Tokyo)

- SHIM Jungwook, Kyoto Sangyo University, “When Does Transitioning from Family to Professional Management Improve Firm Performance?” (problems of ROK jaebeol [chaebol] firms)

Third Research Group Meeting (March 2015, Tokyo)

- Yuichi TAKAYASU, Daito Bunka University, “The Effects of the Non-Regular Employee Protection Law Viewed from the Additional Survey by Employment Type of the Survey of the Economically Active Population”

Research Outcomes and Reports

- Tomoyoshi NAKAJIMA, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for the ROK [in Japanese], *ERINA Report*, Nos. 117–122

- Tomoyoshi NAKAJIMA, “The ROK” [in Japanese], “*Northeast Asia Economic Databook 2014*”, December 2014

- Yuichi TAKAYASU, “The Effects of the Non-Regular Employee Protection Law Viewed from the Additional Survey by Employment Type of the Survey of the Economically Active Population (No. 26 in the ROK Economic System Research Series)” [in Japanese], *ERINA Discussion Paper*, March 2015

(6) The DPRK Economy

Based on primary materials, such as the “*Rodong Sinmun*”, the official newspaper of the DPRK Workers' Party of Korea, we undertook the fixed-point observation of the changes in the economic and social picture of the DPRK.

Staff Member(s) in Charge: Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have made appropriate efforts to gather, collate, and analyze information about the economy of the DPRK, providing information in a timely fashion through ERINA’s periodicals and other publications.

Research Outcomes and Reports

- Mitsuhiro MIMURA, “Analysis of Economic Trends in Northeast Asia” for the DPRK [in Japanese], *ERINA Report*, Nos. 117–122

- Mitsuhiro MIMURA, “The DPRK” [in Japanese], “*Northeast Asia Economic Databook 2014*”, December 2014

C. Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization

Within the projects related to economic exchange, tense political relations with China and the ROK have continued, and with the Ukraine crisis giving rise to new tense relations with Russia also, the economic situation for that country has worsened further. On the basis of such a situation, the trend has become more pronounced of the interest of Japanese firms continuing to shift further to the ASEAN region. In such an environment we made maximal use of ERINA's information network, and alongside striving to share information among interested persons, providing information on Northeast Asia widely to related firms and to supporting local governments and economic entities, we implemented support for the promotion of business.

(1) Northeast Asian Business Support

a) Small and Medium-Sized Enterprise Business Support

Along with responding to diverse requests from firms within Niigata Prefecture and economic bodies, we implemented the arousing of interest in the Northeast Asian market of firms within the prefecture and business support.

i. Participation in the "2014 Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair"

Date: 1 October 2014

Venue: Lotte Hotel (Seoul)

Participating Firms: 3 (2 from Niigata Prefecture, and 1 from Toyama Prefecture)

<Report>

• Takeshi SAKEMI, "Participation in the 2014 Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair" [in Japanese], *ERINA Business News*, No. 106, November 2014

ii. Activity as Niigata Prefecture Expert Advisor for the Metropolitan Technical Support Network for Export Products (MTEP)

<Conferences, Symposia and Addresses>

• Takeshi SAKEMI, "How Do We Look at the Russian Market?", Industrial Research Institute of Niigata Prefecture "Metropolitan Technical Support Network for Export Products (MTEP) Participation Commemorative Lectures", 15 May 2014, Niigata City

• Participation at the Metropolitan Technical Support Network for Export Products (MTEP) "Expert Advisors' Expanded Meeting" 12 September 2014, Tokyo

iii. Others

<Related Commissioned Project>

• Niigata World Trade Terminal Co., Ltd.

"Niigata World Trade Terminal Co., Ltd., Consultancy Work"

In order to strive for the development of the Port of Niigata, we undertake information provision relating to the situation in the countries on the facing shores and Southeast Asia, etc.

• Niigata Prefecture

"International Energy Business Development Support Work"

We undertook investigation of methods for entering the energy business market of the Russian Far East by firms within Niigata Prefecture, executed concrete business matching between Niigata Prefecture and Russian firms, and supported the development of Japan–Russia energy business.

"Japan–Russia Energy Business-Matching Meeting"

Date(s): 31 October 2014

Venue: Toki Messe (Niigata City)

• Niigata University

"Survey of the Trends in Overseas Investment by Japanese Firms Involved in the Global Agriculture, Forestry and Fisheries Industry and the Food Industry"

We undertook the regular gathering of information relating to the trends, etc., in overseas investment by Japanese firms in the production, processing, distribution and sales of the global agriculture, forestry and fisheries industry and the food industry.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Efforts to interest small and medium-sized enterprises in Northeast Asia are absolutely vital.

b) China Business Support

We supported the creation of business opportunities via supplying information for decision making to Japanese firms attempting expansion into China and the development of business, and we implemented measures promoting exchange with Chinese firms.

i. Reception of visiting groups

- Visit of group from Hamamatsu City Agriculture, Forestry and Fisheries Policy Division (October 2014)
- Visit of delegation from the Commerce Bureau of Yanbian Korean Autonomous Prefecture, China (October 2014)
- Visit of group from Beijing Research Center for Science of Science, China (December 2014)

ii. Visits to firms within Niigata Prefecture and the finding out of needs

- Visit to Miyato Wild Grass Research Institute (June 2014)

iii. Visits to China

- Visit to the Legal Affairs Bureau of Yanbian Korean Autonomous Prefecture, and the Yanbian Korean Autonomous Prefecture Business Association, etc. (August 2014)
- Visit to the Department of Commerce of Heilongjiang Province, Niigata Prefecture Harbin Business Liaison Hub, Bureau of Commerce of Yanbian Korean Autonomous Prefecture, Yanbian Korean Autonomous Prefecture Business Association, Yanbian Dayang Co., Ltd., and Hunchun Border Economic Cooperation Zone, etc. (December 2014)

iv. Presentation at the “Northeast Asia Business Development Forum” in Yanji, Yanbian Korean Autonomous Prefecture

- MU Yaoqian, “Northeast Asian Regional Cooperation and the Role of Economic Bodies and SMEs”(August 2014)

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Given that the relationship between Japan and China remains cool overall, this project is more important than ever before.

c) Russia Business Support

Utilizing the “Japan–Russia Association to Promote Interregional Business” which was launched in fiscal year 2012, we gathered Russia business-related information based on collaboration with the Russian institutions concerned, and through appropriately expanding this to private firms, we carried out an overall raising of the level of interest toward firms in the Russian market.

i. Implementation of Russia-related seminars

- “How to Proceed with Japan–Russia Interregional Business?” (4 June 2014)
- “Japan–Russia Exchange Linking Eurasia” (24 December 2014)
- “Business and Investment Opportunities in the Russian Far East Advanced Economic Development Zones” (25 March 2015)

ii. Reception of a Russian delegation

Content: Reception of delegation visiting Niigata (4 persons) related to the Ministry for the Development of the Russian Far East

Courtesy visits to Niigata Prefecture and Niigata City, implementation of seminars, and company visits

Date(s): 23–27 March 2015

iii. Holding of the Seventh Japan–Russia Energy and Environment Dialogue, in Niigata (30 October 2014)

We organized the Executive Committee with Niigata Prefecture and the City of Niigata, and by means of the conference we deepened the mutual understanding of the parties concerned on major topics in Japan–Russia energy cooperation.

<Conferences, Symposia and Addresses>

- Tadashi SUGIMOTO, “The Progression of Japan–Russia Interregional Economic Exchange”, “2014 ERINA Policy Proposal Seminar”, 18 April 2014, Tokyo
- Takeshi SAKEMI, “The Current Status for Renewable Energy in Japan and Russia: In pursuit of business opportunities”, “Seventh Japan–Russia Energy and Environment Dialogue, in Niigata”, 30 October 2014, Niigata City

- First Japan–Russia Association to Promote Interregional Business Secretariat Meeting, 15 December 2014, Khabarovsk, Russia
- Second Japan–Russia Association to Promote Interregional Business Secretariat Meeting, 17 March 2015, Khabarovsk, Russia

<Report>

“Special Feature: The Seventh Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata” [in Japanese and English], *ERINA Report*, No. 122, February 2015

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Although Russia’s deteriorating economic climate is hindering business between Japan and Russia, the potential for long-term economic relations between the two countries remains unchanged, so this project is of tremendous significance.

d) Business Proposal Development

Based on the economic exchange know-how we have cultivated, we undertook support for the development of business proposals in the Northeast Asian region, and implemented cooperation, etc., for the “International Forum on Northeast Asian Tourism” (IFNAT).

i. Participation and report at the First International Festival of Creative Tourism (30 August 2014)

- Shinsaku SUZUKI, “The Development of Russian Far East–Japan Interregional Tourism Exchange and Business”

Organizer: Government of Khabarovsk Krai

<Report>

Shinsaku SUZUKI, “Report on the ‘First International Festival of Creative Tourism’ (Khabarovsk, Russian Federation)” [in Japanese], *ERINA Report*, No. 121, December 2014

ii. Participation at the Tenth International Forum on Northeast Asian Tourism (IFNAT) in Kitakyushu

Content: Participation at the Tenth International Forum on Northeast Asian Tourism (IFNAT), which was held in Kitakyushu, 21–22 August 2014

Participants: 170 persons

<Report>

Shinsaku SUZUKI, “Report on the ‘Northeast Asia Tourism Conference in Kitakyushu City’: Toward Northeast Asian Interregional International Tourism Promotion and Cooperation” [in Japanese], *ERINA Report*, No. 121, December 2014

iii. Cooperation and support for projects aimed at Mongolia

- Japan International Cooperation Association (JICA) Partnership Program
Regional Stimulation Cooperation Project for the Greening of the Sainshand Industrial Park and the Production of Native Saplings
Ulaanbaatar Wastewater Technical Cooperation Project
- Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR) Technical Cooperation Project with Mongolian Small and Medium-Sized Enterprises

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This project has mostly achieved its anticipated objectives, including cooperation with IFNAT and support for business initiatives focused on Mongolia.

e) Support for Local International Exchange

We explained ERINA’s projects to supporting local governments, and firms and economic bodies, and proposed their participation and joint activities in these, and in addition also responded to various requests from supporting local governments.

i. Visits to supporting local governments

We explained in outline ERINA’s activities, and proposed continued future exchange.

Eleven prefectures (Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata, Fukushima, Gunma, Niigata, Toyama, Ishikawa, Nagano)

ii. Participation at the Ministry of Foreign Affairs of Japan organized “Meeting for Exchange of Opinions on Japan–Russia Interregional Economic Exchange” (January 2015, Tokyo)

“The Situation of the Initiatives of the Economic Research Institute for Northeast Asia”

Report-Maker: Takeshi SAKEMI

We undertook exchanges of opinions and information with the concerned local government parties who participated.

iii. Support for the introduction and publicity of direct flights with the Russian Far East which Niigata Prefecture is promoting

iv. Participation in and cooperation for the “Agricultural cooperation research group with Russia’s Primorsky Krai” which Niigata City organizes

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have visited all of ERINA’s sponsoring local governments in an effort to strengthen relationships with local authorities and economic organizations.

f) Support for the Construction of Trade Routes to Northeastern China Utilizing Ports on the Sea of Japan Coast

This is a project supporting the construction of transportation routes linking the Sea of Japan coastal region with Northeastern China, and in the fiscal year we executed freight transportation experiments to Suifenhe, Russia’s Primorsky Krai, and Japan (Osaka Port and Nagoya Port).

Regarding the transportation experiments in outline, using the Sino–Russian border railway, we transported freight in two forty-foot containers from Suifenhe to Osaka Port and Nagoya Port via Vostochny Port in Russia’s Primorsky Krai in July–August 2014.

Briefing Meetings: We held two briefing meetings, as below, regarding the results of the above.

i. Date: 12 November 2014

Venue: Osaka Chamber of Commerce and Industry meeting room, Osaka

Participants: 40 persons

ii. Date: 13 November 2014

Venue: Japan–China Friendship Center, Tokyo

Participants: 80 persons

Report-Makers: LIU Kai, Assistant to the Mayor, and Transportation Bureau Chief, The People’s Government of Suifenhe City, Heilongjiang Province, China
LI Lidan, President, Heilongjiang Province Sea–Land Transportation International Shipping Agency Limited Liability Company
Anna POYMONOVA, Director, Port May Limited Liability Company
ZHU Yonghao, Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Fukushima University, and ERINA Collaborative Researcher
Hisashi SATO, ERINA
Hirofumi ARAI, ERINA

<Report>

• Hisashi SATO, “The Suifenhe-Vostochny-Cross-Japan-Sea Rail and Maritime Container Transportation Experiment” [in Japanese], *ERINA Business News*, No. 106, November 2014

<Related Supported Project (s)>

The Foundation for International Trade and Industrial Co-operation

“Support for the Construction of Trade Routes to Northeastern China Utilizing Ports on the Sea of Japan Coast Project”

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Our trial of a shipping route verified the functions of a transport route between Japan, China, and Russia, providing some valuable information.

(2) Business Information Hub Concept

This is a project for forming a permanent and systematic information-exchange network in the Northeast Asian region, and first of all we are aiming at the realization of the concept between Japan and China.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Although there has been little in the way of output, this is an important project, so we need to select outstanding counterparts and devise additional ways of getting this project on track.

(3) Compilation of a Japan–Russia Directory of Firms

In order to be conducive to the development of the business of both Japanese and Russian firms, as Japan–Russia collaborative work of the “Japan–Russia Association to Promote Interregional Business”, we have begun a three-year project to compile a directory, gathering and putting together basic data on firms in both countries. In fiscal year 2014 the Japanese and Russian sides agreed on a standard form as the basis for the compilation of company data, and we undertook work on gathering data from firms and economic bodies.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Gathering basic data about companies in Japan and Russia is crucial, so we will make this an ongoing project.

(4) International Students’ Job Fair

We effectuated the employment-seeking consultation fair for firms within Niigata Prefecture and exchange students studying in Niigata Prefecture.

“Niigata Prefecture International Students’ Job Fair 2015”,

Date:	18 June 2014
Venue:	Niigata Citizens Plaza (Niigata City)
Participants:	85 exchange students; 20 participating firms
Co-Organizer:	Niigata Labor Bureau
Number of Prospective Employees:	3 persons (as of April 2015)

<Reports and Addresses>

- MU Yaoqian, “Report on the Holding of the Niigata Prefecture International Students’ Job Fair 2015”, [in Japanese], *ERINA Business News*, No. 104, July 2014
- MU Yaoqian, “The Niigata Prefecture International Students’ Job Fair”, Joetsu Chamber of Commerce & Industry and Joetsu City Office “Joetsu International Business Research Group”, 25 February 2015, Joetsu

<Related Supported Project(s)>

The Nakajima Foundation

“Fiscal Year 2014 Exchange Student Regional Exchange Project”

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This is a project with a long history, so we intend to continue to implement it, with a primary focus on Niigata.

(1) The Gathering and Provision of Information

a) Books, Newspapers, and Periodicals

We purchased books, newspapers, journals and newsletters, etc., which center on Northeast Asian regional economies, received donated items, and registered these. We made them open to those wishing to access the library, and carried out organization of the storage area.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

The shelving space is limited, and in the future rethinking of the configuration and rearrangement will probably also be necessary.

b) Publication on and Updating of the ERINA Website

Providing information on Northeast Asia and on ERINA's activities, we carried out the updating of and publication of information on our website, whenever necessary, in order to arouse interest in Northeast Asia and ERINA. The number of visitors to the site was a monthly average of 6,326 (6,901 in fiscal year 2013).

In addition, we have designed, coordinated and transitioned to our new website. Via the changeover to the new website, we have attempted the division of the enrichment of the database, the improvement of the ease of viewing and the search capabilities, and the facilitation of the updating work.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Via the changeover to the new website, we have attempted the division of the enrichment of the database, the improvement of the ease of viewing and the search capabilities, and the facilitation of the updating work.

c) Pamphlet Creation

We updated the content introducing our projects in our pamphlet in line with the projects for the fiscal year. In addition, we compiled new insert sheets introducing our economic exchange work.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We newly compiled insert sheets introducing our economic exchange work, and the pamphlet's power of appeal grew further. We hope for its further active use.

d) The *Annual Report*

We published the ERINA *Annual Report* on 15 August 2014 which summarized ERINA's fiscal year 2013 project reports and financial management situation (1,050 copies).

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

It is permanently in transition.

e) Publication of the E-mail Magazine

We issued *Northeast Asia Watch* every other Friday, with a total of 24 editions, disseminating in timely fashion information on Northeast Asia. The average number distributed per edition was 1,807 (1,833 for fiscal year 2013).

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This passed its 250th issue. Excelling in uniqueness and timeliness, we have continued to get many readers. We have contributed to the raising of the translation skills of the research support personnel at the institute, and the work has been carried out smoothly.

f) *ERINA Discussion Papers*

We make available on the Web, whenever necessary, all kinds of papers within the research process and papers presented at conferences and symposia, in order to stimulate discussion among researchers on specific research topics. We published the following paper in fiscal year 2014.

- Yuichi TAKAYASU, “The Effects of the Non-Regular Employee Protection Law Viewed from the Additional Survey by Employment Type of the Survey of the Economically Active Population: Evaluation via a recounting from the standpoint of legal employment protection (No. 26 in the ROK Economic System Research Series)” [in Japanese], *ERINA Discussion Paper*, March 2015

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

This is primarily used to make public the papers from the ROK Economic System Research Group. Its further active use is hoped for in the future.

g) *The Northeast Asia Information File*

We publish this on the Web, whenever necessary, translating in timely fashion primary information for each country and region of Northeast Asia. (There was no publication for fiscal year 2014.)

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

With the Internet society, primary information sources have become easier for anyone to get hold of, and the role of this project continues to be limited, and with having utility value its further active use is hoped for.

h) *General Media Publicity*

To heighten interest in Northeast Asia across a broad spectrum of society, largely within Niigata Prefecture, we contributed the “ERINA Letter” to the *Japan Sea Rim Information Line* of the *Niigata Nippo* newspaper, and “*Ringoku Jōcho* [Neighboring Countries’ Sentiments]” to *Tottoki Guide*, the free information booklet for Toki Messe. The ERINA Letter appeared once monthly for a total of 12 times, and the *Ringoku Jōcho* 6 times, bimonthly. In addition we undertook such things as press releases on seminars and events, and the giving of interviews.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

It has been a struggle to select authors for the provision of topics aimed at the general public.

(2) Publications

a) *ERINA Report*

As a regular publication which is invaluable for Northeast Asian economic research, alongside publishing our routine research outcomes, including putting together special features for various fields, we provided an arena for publication to Northeast Asian researchers within and without Japan. Publication on the fifteenth of even-numbered months, 1,100–1,300 copies per issue.

	Special Features	Other
No.117 April	<p>I: 2014 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata</p> <p>II: The Economic Construction of the Democratic People's Republic of Korea</p> <ul style="list-style-type: none"> • PAEK Myong Kil, "The Results of the Economic Construction in the Democratic People's Republic of Korea in Recent Years: The leading sectors of the people's economy and agriculture, light industry, and other sectors" • RIM Yong Chan, "The Basic Content of the Economic Development Zone Law of the Democratic People's Republic of Korea" • KIM Sin Ho, "The Proclamation of the Hwanggumphyong and Wihwado Economic Zone in the Democratic People's Republic of Korea and the Configuration System of the Hwanggumphyong and Wihwado Economic Zone Law" • RI Kyong Nam, "Important International Legislation Necessary for the Realization of Peace in Northeast Asia" 	<p>Reports on Conferences and Visits Analysis of Economic Trends in Northeast Asia</p>
No. 118 June	<p>China–ROK Relations at the Present Point in Time</p> <ul style="list-style-type: none"> • YANG Pyeong-Seob, "The Current Status of and Challenges for the ROK's Economic Relations with China" • ZHU Yonghao and CUI Wen, "The Changes in the China-ROK Trade Structure and the China-ROK FTA: With a focus on the case example of Jilin Province" • KIM Su-Han, "A Study of a New Paradigm for the ROK-China Relationship: 'Human-Cultural Ties' and international cooperation between cities" 	<ul style="list-style-type: none"> • Alexey MASTEPANOV, "The Oil and Natural Gas Resources of the Arctic: The problems and future prospects for development" • Keisuke NAKAGAWA, "A Cultural Essay on Several Features of ROK Corporate Scandals: With a focus on the behavior patterns and psychological attributes of ROK people" • DA Zhigang, "The Potential for the Establishment of Free Trade Zones in the Border Regions of Heilongjiang Province and the Future Prospects Thereof" <p>Reports on Conferences and Visits Analysis of Economic Trends in Northeast Asia</p>
No. 119 August	<p>Various Aspects of the Economy of the Russian Far East</p> <ul style="list-style-type: none"> • Kenji HORIUCHI, "The Transformation of the Governing Structure in the Russian Far East and Regional Policy" • Valentin SERGIENKO, Petr BAKLANOV, and Boris VORONOV, "The Development of the Oil–Gas Cluster in Primorsky Krai: Perspectives, problems, restrictions" • Anatoly BURY, "The Development of Cooperation between the Eastern Regions of Russia and the Provinces of China" • Hirofumi ARAI and ZHU Yonghao, "The Changes in China–Russia Trade Relations and the New Developments in Border Logistics" 	<ul style="list-style-type: none"> • Toshihiro HATAKEYAMA and Tsuyoshi EBIHARA, "The International Division of Labor of Toyama Companies in East Asia: The cases of two Toyama companies" <p>Reports on Conferences and Visits Analysis of Economic Trends in Northeast Asia</p>

No. 120 October	Northeast Asian Regional Economic Cooperation Mechanisms and the Prospects for and Approaches to Mongolia's Participation Therein <ul style="list-style-type: none"> • B. Indra, "China's Participation in Regional Organizations" • N. Dorjsuren, "Economic Relationships between the Democratic People's Republic of Korea, Russian Federation and the Republic of Korea (DPRK–Russia–ROK)" • G. Tumurchuluun, "Steps Taken by Mongolia to Join the NEA Regional Cooperation: Together toward the future" • B. Otgonsuren, "Mongolia's Possibilities and Approaches for Joining Regional Cooperation Mechanisms" • D. Irmuun, "Opportunities and Challenges of the Greater Tumen Initiative (GTI)" 	<ul style="list-style-type: none"> • A. Demberel, "Measurement of the Non-Observed Economy in Mongolia" Reports on Conferences and Visits Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 121 December	China's Regional Economies and Regional Policy <ul style="list-style-type: none"> • Nobuhiro OKAMOTO, "China's Urban System: Is it rational to curb city size?" • XU Yirui, "The Procurement of Funding for Urbanization Project Expenditure in China: Regional debt bond issuance" • MU Yaoqian and Sachiko AMANO, "The Formation of Regional Development Strategies for China's Border Regions and the Actual Situation Thereof: With a focus on the relationship between center and region" 	Reports on Conferences and Visits Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 122 February	The Seventh Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata	<ul style="list-style-type: none"> • GUAN Lijie, ZHU Yonghao, and JI Yushan, "The Future and Challenges for the Establishment of the Jilin Province Pilot Free Trade Zone from the Perspective of Northeast Asian Economic Cooperation" Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

For each issue there are papers which do not meet the submission date, and there are issues lacking in their number of pages.

b) *ERINA Business News*

We published 450 copies bimonthly (on the twenty-fifth in odd-numbered months) of the *ERINA Business News* to contribute to the promotion of economic exchange, providing Northeast Asian business information and information on ERINA's economic exchange activities.

	Special Topics	Regular Features and Series
No. 103	Report on the Dispatch of a Far East Business Mission by the "Japan–Russia Association to Promote Interregional Business"	Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; ERINA Chronicle
No. 104	Report on the Russian Far East Renewable Energy International Conference Report on the Holding of the Niigata Prefecture International Students' Job Fair 2015	Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; ERINA Chronicle
No. 105		Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; ERINA Chronicle

No. 106	The Suifenhe–Vostochny–Cross-Japan-Sea Rail and Maritime Container Transportation Experiment Participation in the 2014 Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair	Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; ERINA Chronicle
No. 107		Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; ERINA Chronicle
No. 108		Overseas Business Information; Domestic Business Information; Seminar Reports; ERINA Chronicle

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

With Japan–China and Japan–Russia relations as a cause, information on China and Russia was insufficient. In-house printing and production fulfilled the aim of reducing expenses, and the work has also proceeded smoothly.

c) *The Northeast Asian Economic Review*

In order to intensify the international collaborative research on the Northeast Asian economy, researchers from around the world presented their research results, and we published the English-language academic journal, which enables participation in discussion (500 copies).

	Contents
Vol. 2, No. 2, October 2014	<p>The Special Edition on the Russian Economy</p> <ul style="list-style-type: none"> • Nina ERSHOVA, “Japanese Investment in Russia: Far Eastern and Western Russian Regions Compared” • Mayu MICHIGAMI, “Intergenerational Differences in Russian Housing Conditions in the 2000s: Based on the RLMS (2008)” • Eiko TOMIYAMA, “A Study of Semi Knock Down (SKD) Production and Sales and Marketing Strategy in the Russian Far East” • Elena SHADRINA, “Russia’s Dilemmas about China’s Gas Market” • Joong-Ho KOOK, “An Analysis of South Korea’s Industries Exporting to Japan”

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Contributed and requested papers have a tendency to stall, and we would have further expectations of the international collaborative research network.

d) *The Northeast Asia Economic Databook*

We put together valuable fundamental economic information for Northeast Asian researchers and interested parties, including macro-economic trends, industrial, trade, and financial trends, and economic statistical data for the various countries of Northeast Asia, and published them as follows.

Northeast Asia Economic Databook 2014, published 15 December 2014, 900 copies

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have been carrying out the unifying of graphs, and the resolving of long-standing issues.

e) *The Northeast Asia Research Series*

In commercially publishing ERINA's research outcomes, we published the fourth volume of the Northeast Asia Research Series to show in systematic fashion the economic and societal picture for Northeast Asia, as follows. In building up the number of volumes, we aim at the importance of the existence of ERINA as a Northeast Asian research hub becoming established.

• ERINA Northeast Asia Research Series 4

Tadashi SUGIMOTO, "*The Development of Sakhalin's Oil and Natural Gas: The history of and expectations for Japan–Russia energy cooperation*", Nippon Hyoronsha, 20 May 2015, 208 pages, 600 copies

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We undertook the publication of the fourth volume in the series (1: Northeast Asia; 2: China; and 3: The ROK) relating to Russian Energy.

f) *Other Publications*

We create opportunities to publish excellent research findings on the Northeast Asian economy, and these publications are for setting forth researchers and research findings to society at large. We have prepared the next publication.

- We undertook the translation supervision work for the Japanese-language version publication of Keun-Wook PAK "*Sino–Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications*" (Oxford University Press, 2012). We plan its publication for fiscal year 2015.
- We undertook the translation and editorial work for the English-language version publication of Lily KIMINAMI and Toshihiko NAKAMURA (eds.) "*Food Security and Industrial Clusters in Northeast Asia*" (Agriculture and Forestry Statistics Publishing Inc., 2011). We plan its publication for fiscal year 2015.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

The book on oil and gas cooperation can be said to be a high-profile publication given the backdrop of the recent drawing closer of China and Russia. The book on food security has gained a certain degree of praise, receiving an award from the Japan Section of the Regional Science Association International (JSRSAI).

(3) Staging of and Cooperation for International Conferences and Seminars

a) Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)

We set up the Executive Committee together with Niigata Prefecture and the City of Niigata and staged the "2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata" to carry out discussion by specialists for Northeast Asian economic cooperation, proposals and provision of information.

Dates: 29–30 January 2015

Venue: Toki Messe (Niigata City)

Participants: A total of 300 persons

Content:

Keynote Addresses: "The Antagonism between the EU and Russia and Its Potential and Economic Impact on Northeast Asia", Yuji KUROKAWA (Lecturer, College of International Relations, Nihon University (Former Ambassador of Japan to Ukraine))
 "The Changing International Order and Northeast Asia: In the Light of China's Rise", Yyrki KALLIO (Senior Research Fellow, The Global Security research programme, The Finnish Institute of International Affairs)

Session A: Various Aspects of the Ukraine Crisis in Northeast Asia

Session B: The Point Reached by the TPP and the Future Prospects Thereof

Session C: New Developments for Transportation Routes Linking Europe and Asia

Closing Remarks

Report: "Special Feature: 2015 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata" [in Japanese and English], *ERINA Report*, No. 123, April 2015

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

In order to carry out the preparations for the conference smoothly, such as requesting speakers, it is desirable that we hold the Executive Committee meetings early on.

b) Japan–Russia Energy and Environment Dialogue

We set up the Executive Committee together with Niigata Prefecture and the City of Niigata and staged the "Seventh Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata" to deepen the mutual understanding of the concerned parties on major topics in Japan–Russia energy cooperation.

Date: 30 October 2014

Venue: Toki Messe (Niigata City)

Participants: 200 persons

Content:

Keynote Addresses: Akira MUTO, Deputy Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, Japan

Dmitry BIRICHEVSKY, Deputy Director, Third Asian Department of the Ministry of Foreign Affairs, Russian Federation

Ryo MINAMI, Director, Petroleum and Natural Gas Division, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan

Sergey EGOROV, Trade Representative of the Russian Federation in Japan

Akihiro SAWA, Executive Senior Fellow, The 21st Century Public Policy Institute

Alexei KAPLUN, Deputy General Director, JSC "RAO Energy Systems of the East"

Session A: Conventional Energy

Session B: Energy Conservation and Renewable Energy

Report: "Special Feature: The Seventh Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata" [in Japanese and English], *ERINA Report*, No. 122, February 2015

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

The significance is great of providing an arena for dialogue in order to promote Japan–Russia energy cooperation. Under the influence of economic sanctions against Russia, the fact that we had an arena for the Japan–Russia Dialogue was more profoundly significant than in a normal year.

c) Seminars for Supporting Members

Along with offering information centered on the Northeast Asian economic situation and regional conditions to the wider public, with an aim of contributing to the raising of the information provision service to our supporting members, and additionally of the degree of recognition of ERINA, we staged seminars for supporting members on four occasions, as below, all in Niigata City.

Date	Topic	Speaker(s)	Participants*
22 May 2014	Niigata–Mongolia Food and Flowers	Michio KATAOKA, Senior Advisor, Nichien Corporation Norio YOSHIDA, Representative Director, Niigata-Kubota Corporation	77 (12)
10 September 2014	Considering the "Now" of China from Population and Rural Issues	YAN Shanping, Professor, Doshisha University	35 (8)

18 November 2014	The City of Toyama "FutureCity" Initiative	Hidetoshi WADA, Director, Environment Division, City of Toyama	35 (7)
24 December 2014	Japan–Russia Exchange Linking Eurasia	Hitoshi MATSUBARA, Director, Saint Petersburg Japan Center	34 (5)

* The number of participants within the parentheses is the number of paying members of the public, excluding the supporting members and supporting bodies, etc.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

Looking at the degree of satisfaction of the participants, it appears that more general topics of a social nature are preferred over specialist ones, but we have to also give consideration to the content's regional and academic character.

d) Regional Seminars

With the aim of providing high-quality information on Northeast Asian economic and societal trends targeted at our supporting local authorities, firms, and citizenry, etc., and of raising the degree of recognition of ERINA among our supporting members, we staged the following seminar.

Date	Topic	Speaker	Participants
9 July 2014	The Consulate General of the People's Republic of China in Niigata: Address by the Consul General HE Ping	HE Ping, Consul General of the People's Republic of China in Niigata	120

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

There was no request for the staging of seminars from our supporting local governments, and the situation for Northeast Asia-related projects for each local government is a concern.

e) Business Seminars

Along with providing Northeast Asian business information in timely fashion, and contributing to business support projects for companies, with the aim of raising the degree of recognition of ERINA, we staged the following seminars.

Date	Topic	Speaker(s)	Participants
4 June 2014	How to Proceed with Japan–Russia Interregional Business?	Yasuhiro ENOMOTO, Senior Analyst, Marubeni Research Institute Sergey EGOROV, Trade Representative of the Russian Federation in Japan Aleksey SUKHORUKOV, Counsellor, Embassy of the Russian Federation to Japan Kazuei OGUCHI, Tsubame Chamber of Commerce and Industry Yuji KARASAWA, Gyokkodo Seisakusho Co., Ltd. Kenji TAMURA, Japan Business Bridge	87
13 February 2015	The Promotion of Japanese SMEs in Southeast Asia	Gaku FUNABASHI, former JICA specialist	50

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

In addition to staging these two seminars, we undertook the staging and cooperation for staging business-oriented seminars within the project “Cooperation for Other Seminars”.

f) Proposal Seminars

Based on ERINA’s research outcomes and the outcomes of the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) we provided information for major sectors, and we carried out, as below, the “2014 ERINA Policy Proposal Seminar: Responses to the New Aspects in Northeast Asia: From the viewpoint on the ground” for undertaking policy recommendations.

Date: 18 April 2014
 Venue: Todofuken Kaikan [Meeting Hall of the Prefectures] (Tokyo)
 Content: ERINA researchers-in-charge made presentations on the following topics:
 Tadashi SUGIMOTO, “The Progression of Japan–Russia Interregional Economic Exchange”
 MU Yaoqian, “The Current Status of and Future Prospects for China’s Regional Economic Development”
 Mitsuhiro MIMURA, “The Situation on the Korean Peninsula and the DPRK Economy”
 Hirofumi ARAI, “The Development of Northeast Asian Transportation Corridors”
 Participants: 65 persons

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

The expectations for the research sectors which are unique to ERINA are great, and it has also been an effective seminar for the formation of a network of concerned parties.

g) Special Lectures for Schools

Such lectures are aimed at students at junior and senior high schools who are to be involved in future exchange in Northeast Asia. These lectures are held with the objective of providing a more profound understanding of the situation in Northeast Asia and its relationship with Niigata. There were no requests for them to be given in fiscal year 2014.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We have broadened the target from junior high-schools within Niigata City to senior high schools within Niigata Prefecture, but there were no junior or senior high schools which requested the project. The receiving side also have their own reasons, but we would like to conduct this project once or twice annually.

h) Cooperation for Other Seminars

In accordance with regional requests and timeliness, we staged and cooperated on the following kinds of seminar.

Date	Venue	Seminar Title	Speaker	(Co-)Organizer	Participants
19 September 2014	Hotel Okura Niigata	20th Anniversary of the Establishment of the Consulate General of the Russian Federation in Niigata Commemorative Lecture Meeting	Yevgeny AFANASIEV, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Russian Federation to Japan	Executive Committee for the lecture meeting	Approx. 200

27 January 2015	Toki Messe	Japan–Russia Oil and Gas Seminar (Niigata)	Sergey SAVUSHKIN, “Oil & Capital” Editor in Chief	Co-hosted with the Japan Association for Trade with Russia & NIS	47
25 March 2015	Toki Messe	Ministry for the Development of the Russian Far East and Japan–Russia Association to Promote Interregional Business seminar “Business and Investment Opportunities in the Russian Far East Advanced Economic Development Zones”	Albert RAKIPOV, Deputy Head, Investment & Export Support Department, Ministry for the Development of the Russian Far East Tatyana PANFILOVA, Director, Russian Far East and Zabaykalye Development Fund and Business Development Toshikazu NAKAYAMA, Head of International Business Division, Solid Bank	Hosted	70

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We undertook the staging of and cooperation for staging seminars based on individual requests, and we consider that the hosting side received a certain degree of praise.

(4) Operation of the International Collaborative Research Center

a) International Collaborative Research Support

i. Conclusion of agreements for exchange collaboration

In order to enrich the international collaborative research network, and deepen cooperative relationships for information exchange, etc., we concluded new exchange agreements with the following related institutions.

Date Concluded	Name of Agreement, etc.	Agreement Partner Organization
13 March 2015	Academic exchange agreement	Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, ROK
18 March 2015	Agreement for Academic Exchange and Cooperation	Institute of Northeast Asia, Liaoning University, China

ii. Commissioning of collaborative researchers

At the end of fiscal year 2014: 63 persons (the following 8 persons were newly commissioned)

Research Area	Name	Organization / Institution	Title and Unit
The Russian (Far Eastern) Economy	Daisuke SAITO	Japan Association for Trade with Russia & NIS	Senior Researcher, Institute for Russian & NIS Economic Studies
	Hironori FUSHITA	The Japan Institute of International Affairs (JIIA)	Fellow

Russian Economy, and Energy Policy	Yuko ADACHI	Sophia University	Associate Professor, Department of Russian Studies, Faculty of Foreign Studies
	Daisuke HARADA	Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (JOGMEC)	Economist / Deputy Director, Research & Analysis Department, Energy Research Division
	Elena SHADRINA	Meiji University	Associate Professor, Graduate School of Governance Studies
Japan Sea Rim Regional Economy	ZHU Yonghao	Fukushima University	Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration
China's Regional Economies and Local Government Financial Management	XU Yirui	Kaetsu University	Full-Time Lecturer, Faculty of Management and Economics
	LI Hongmei	Jilin University, China	Associate Professor, Northeast Asian Studies College

iii. Hosting interns

We hosted the following intern.

Name	Educational Establishment	Period Hosted
BAO Zhenshan	Niigata University Graduate School (Niigata University Graduate School of Modern Society and Culture Doctoral Degree Program)	October–November 2014

iv. Other than that we undertook work on commissions and supported projects, and work involving international collaborative research.

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We firmly backed up the international collaborative research project, and we have contributed to its smooth execution.

b) Overseas Researcher Section

We invite overseas researchers in order to promote international collaborative research and build our international collaborative research network. In fiscal year 2014 we invited the following overseas researcher as part of a commissioned project for the NSG Group Graduate Institute for Entrepreneurial Studies.

Name	Affiliation	Period
KIM Donggil	Associate Professor, Peking University	July–November 2014

Related Commissioned Project

NSG Group Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

Formation of a Network in Northeast Asia, and Research Project on the Asian Economy and Business Strategy
Through ERINA inviting one overseas researcher, our aim is the formation of a network in Northeast Asia for the Graduate Institute for Entrepreneurial Studies and contribution to the “Asian Economic and Business Strategy” research project. The implementation scheme for this project is as follows.

July–November 2014:	Hosting of Overseas Researcher and implementation of commissioned work
October 2014:	Call for Invited Overseas Researcher for fiscal year 2015
January 2015:	Selection of Invited Overseas Researcher for fiscal year 2015

Summarizing Comment by the Internal Evaluation Committee

We executed the commissioned project “Project for the formation of a network in Northeast Asia”. Considering it as an independent project, output is wanted as a successful outcome of ERINA’s international collaborative research.

(1) Research Commissions

i. Niigata World Trade Terminal Co., Ltd.

"Niigata World Trade Terminal Co., Ltd., Consultancy Work"

ii. Niigata Prefecture

"International Energy Business Development Support Work"

iii. Niigata University

"Survey of the Trends in Overseas Investment by Japanese Firms Involved in the Global Agriculture, Forestry and Fisheries Industry and the Food Industry"

iv. Oxford Institute for Energy Studies (OIES)

"Sino–Russian Oil and Gas Cooperation: The Reality and Implications" Japanese-Language Version Publication Project

v. NSG Group Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

Formation of a Network in Northeast Asia, and Research Project on the Asian Economy and Business Strategy

(2) Supported Projects

i. The Foundation for International Trade and Industrial Co-operation

Support for the Construction of Trade Routes to Northeastern China Utilizing Ports on the Sea of Japan Coast Project

ii. The Nakajima Foundation

Fiscal Year 2014 Exchange Student Regional Exchange Project

(3) Academic Research Fund Grants

i. Grant-in-Aid for Scientific Research (C)

Principal Investigator: Tomoyoshi NAKAJIMA

Title: *Japan–China–ROK Institutional Economic Integration and the TPP*

ii. Grant-in-Aid for Young Scientists (B)

Principal Investigator: MU Yaoqian

Title: *The Transformation in the Regional Development Strategy in China: The delegation of authority from the center to the regions and the mismatch in policies toward neighboring countries*

iii. Grant-in-Aid for Scientific Research (C)

Principal Investigator: Nobuhiro OKAMOTO, Professor, Department of International Relations, Daito Bunka University

Contributing Investigator: MU Yaoqian

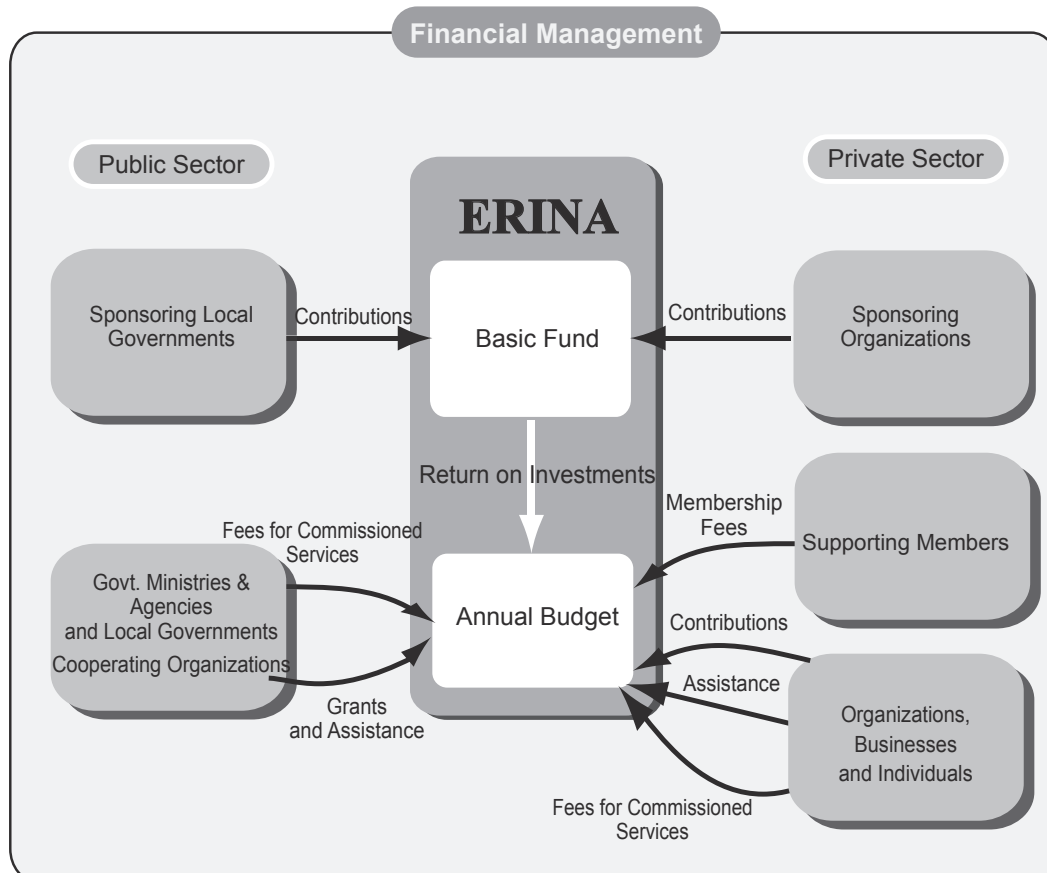
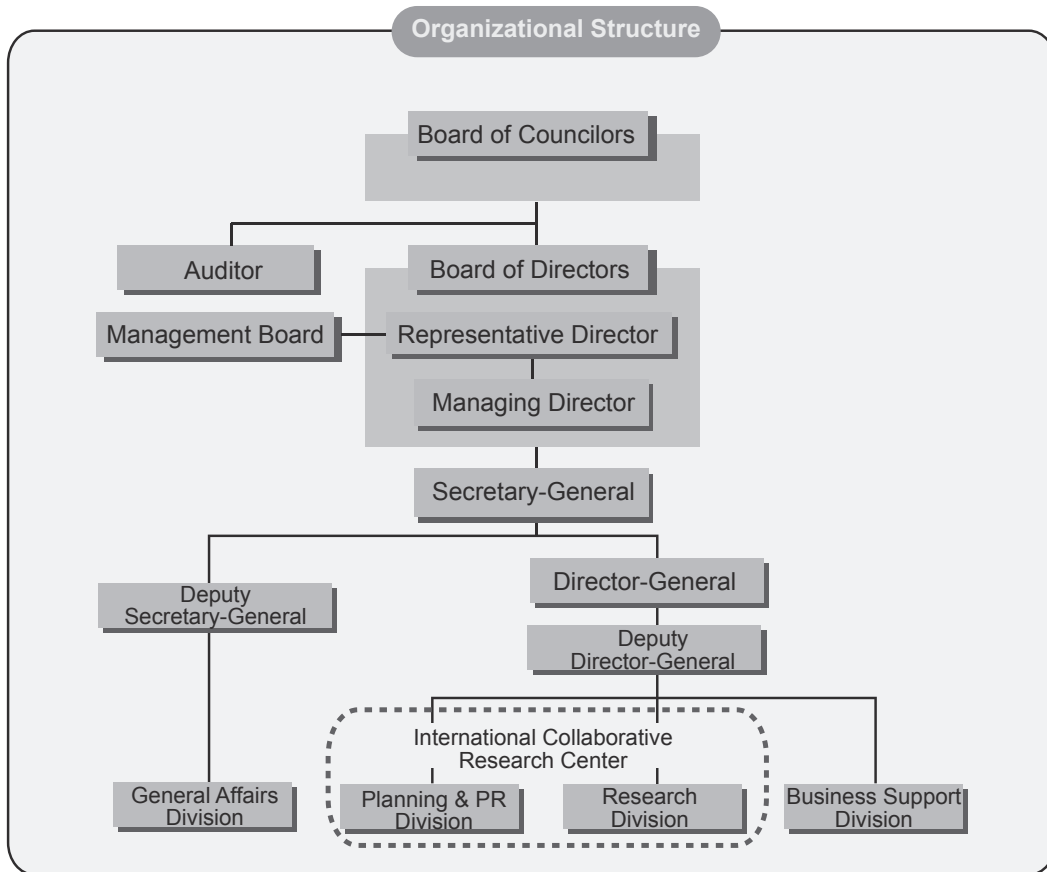
Title: *Is Development of the Interior via China's New Zones and Metropolitan Regions Effective?: Using a micro-regional input–output model approach*

D a t a

**ERINA Annual Report
April 2014 - March 2015**

ERINA Information at a Glance

Designation	The Economic Research Institute for Northeast Asia
Legal Form	Public interest incorporated foundation
Address	13th Floor, Bandaijima Building, Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City, 950-0078, Japan
Telephone Number	+81 (0)25 290 5545
Facsimile Number	+81 (0)25 249 7550
URL	http://www.erina.or.jp
Representative	Yoshiaki Nishimura, Representative Director
Date of Foundation	1 Oct 1993 (changed over to <i>public interest incorporated foundation</i> on 1 September 2010)
Objectives	To conduct research, and collect and disseminate information on Northeast Asian economies. To contribute to the formulation and development of an integrated Northeast Asia Economic Subregion, and to the advancement of international society through such research.
Contributed Funds	3,585,000,000 yen, as of March 2015
Sponsors	Niigata Prefecture; Niigata City; Aomori Prefecture; Iwate Prefecture; Miyagi Prefecture; Akita Prefecture; Yamagata Prefecture; Fukushima Prefecture; Gunma Prefecture; Nagano Prefecture; Toyama Prefecture; Ishikawa Prefecture; The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.; The Daishi Bank, Ltd.; The Hokuetsu Bank, Ltd.; Tohoku Electric Power Co., Inc.; The Tokyo Electric Power Company, Inc.; Toshiba Corporation; NEC Corporation; Hitachi, Ltd.
Activities	1. Research and study of the economies of Northeast Asia 2. Holding of seminars and symposia on Northeast Asia 3. Research exchange in Northeast Asia 4. Promotion of business exchanges 5. Publication of research results, collection and dissemination of information
Supporting Members	63 Companies / Bodies (as of 30 June 2015)



Executives

(as of July 2015, in alphabetical order)

Members of the Board of Councilors

Motoni KADOWAKI	Vice President, Niigata University
Yuichi KIMURA	Vice Mayor, City of Niigata
Kunio MORI	Deputy Governor, Niigata Prefecture
Teruya NAKAYAMA	Chairman, Foreign Technical Interrelation Association in Niigata (NPO)
Takafusa SHIOYA	Chairman, The Institute for Science of Labour
Takehiko SUGIYAMA	Vice Chairman, Institution for Transport Policy Studies, and President, Institute for Transport Policy Studies
Seiji SUZUKI	Director and Special Editorial Committee Member, The Niigata Nippo, Inc.
Fumio UBE	Adviser, Tohoku Economic Federation

Members of the Board of Directors

Representative Director

Yoshiaki NISHIMURA	Director-General, ERINA
--------------------	-------------------------

Managing Director

Takenori SAKAI	Secretary-General, ERINA
----------------	--------------------------

Directors

Keiji KUSHIYA	Director, International Exchange Center, University of Niigata Prefecture
Shigeru NOZAKI	Audit and Supervisory Board Member, Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
Naofumi SATO	Director, Niigata Branch, Development Bank of Japan Inc.
Shinichiro TABATA	Director, Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University
Shinji TAKEDA	Senior Executive Officer and General Manager, Niigata Branch Office, Tohoku Electric Power Co., Inc

Auditors

Shuji ENDO	Managing Director, Federation of the Chambers of Commerce and Industry of Niigata Prefecture
Shigeru FUJISAWA	Representative Director and Secretary General, Niigata Association of Corporate Executives

List of Employees

List of Employees

(as of July 2015)

Yoshiaki NISHIMURA	Representative Director and Director-General
Takenori SAKAI	Managing Director and Secretary-General
Tadashi SUGIMOTO	Deputy Director General
Ikuo MITSUHASHI	Visiting Fellow
Shinsaku SUZUKI	Visiting Fellow
Toshiji MAEDA	Visiting Fellow
Takako OGURA	Deputy Director, General Affairs Division
Akiko YOSHIDA	General Affairs Department, General Affairs Division
Kanae TANAHASHI	General Affairs Department, General Affairs Division
Toshihiko NAKAMURA	Director, Planning & PR Division
Fumie SHIMBO	Manager, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Makiko YAMAGUCHI	Project Coordinator, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Hiroe KOMIYA	Project Coordinator, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Minori MARUYAMA	Research Assistant, Planning & PR Department, Planning & PR Division
David ARNETT	Research Assistant, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Hirofumi ARAI	Director, and Senior Research Fellow, Research Division
Shagdar ENKHBAYAR	Senior Research Fellow, Research Division and Business Support Division
Tomoyoshi NAKAJIMA	Senior Research Fellow, Research Division
Mitsuhiro MIMURA	Senior Research Fellow, Research Division
MU Yaoqian	Associate Senior Research Fellow, Research Division
Takeshi SAKEMI	Director, Business Support Division
Hisashi SATO	Business Support Division

ERINA Annual Report

April 2014 – March 2015

ERINA 2014 年度 事業報告書

発行日

2015 年 8 月 15 日

編集・発行

公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部
〒 950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号 万代島ビル 13 階

TEL.025-290-5545 FAX.025-249-7550

E-mail webmaster@erina.or.jp

URL <http://www.erina.or.jp>

ERINA 2014年度 事業報告書

ERINA

Annual Report

April 2014 - March 2015